# 百十四銀行

ディスクロージャー誌　資料編

2018.3

114 BANK Disclosure

1．お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。

2．活気ある企業風土の醸成を
めざします。

3．健全性の確保と企業価値の
創造をめざします。

# プロフィール

（平成30年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 本店所在地 | 香川県高松市亀井町5番地の1 |
| 創業 | 明治11年11月1日 |
| 総資産 | 4兆7,491億円 |
| 総預金 | 4兆662億円（譲渡性預金を含む） |
| 貸出金 | 2兆8,378億円 |
| 資本金 | 373億円 |
| 発行済株式総数 | 300,000千株 |
| 従業員数 | 2,283人 |
| 店舗数 | 124店舗（本支店103、出張所21）<br>海外駐在員事務所 2<br>（上海・シンガポール） |
| 店舗外ATMコーナー | 165カ所 |

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

# 目　次

**百十四グループ（連結ベース）の概要…… 1**
**組織図…… 2**
**役員…… 3**
**大株主・会計監査の状況…… 4**
**銀行の主要な業務内容…… 5**
**コンプライアンス（法令等遵守）態勢…… 6**
**お客さま本位の業務運営…… 7**
**リスク管理の状況…… 8**
**中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み…… 13**
**店舗等一覧…… 19**

**連結情報…… 21**
業績の推移（財務ハイライト）…… 21
連結財務諸表…… 22
セグメント情報等…… 38
貸出金（連結ベース）…… 40

**単体情報…… 41**
業績の推移（財務ハイライト）…… 41
財務諸表…… 42
収入・支出の状況…… 52
預金…… 54
貸出金…… 56
有価証券…… 59
内国為替・外国為替／預り資産…… 61
利鞘・諸比率等…… 62
時価情報…… 63
信託業務…… 66

**自己資本の状況…… 67**

**報酬等に関する開示事項…… 82**

**索引（法令等対比表）…… 84**

# 百十四グループ（連結ベース）の概要

## グループの構成と主要な事業の内容（平成30年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ

●銀行業務

| 会　社　名 | 店舗・店舗外ATMコーナー数 |
|---|---|
| 株式会社百十四銀行 | 店舗　124カ店（本店ほか支店102カ店、出張所21カ店）<br>店舗外ATMコーナー　165カ所 |

連結子会社

| 会　社　名 | 主たる営業所または事業所の所在地<br>主要業務内容 | 設立年月日<br>資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合） |
|---|---|---|
| 百十四財田代理店株式会社 | 香川県三豊市財田町財田上2223番地2<br>銀行業務の代理店業 | 平成元年10月2日<br>10百万円（100.0%・－） |

●リース業務
連結子会社

| 会　社　名 | 主たる営業所または事業所の所在地<br>主要業務内容 | 設立年月日<br>資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合） |
|---|---|---|
| 百十四リース株式会社 | 香川県高松市亀井町5番地1<br>総合リース業、ベンチャーキャピタル業務 | 昭和49年4月23日<br>500百万円（38.2%・61.8%） |

●その他業務
連結子会社

| 会　社　名 | 主たる営業所または事業所の所在地<br>主要業務内容 | 設立年月日<br>資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合） |
|---|---|---|
| 日本橋不動産株式会社 | 香川県高松市亀井町5番地1<br>不動産の賃貸・管理・福利厚生 | 昭和34年2月6日<br>65百万円（100.0%・－） |
| 百十四ビジネスサービス株式会社 | 香川県高松市亀井町7番地15<br>現金等の精算・整理、ATMの保守・管理 | 昭和55年7月1日<br>10百万円（100.0%・－） |
| 株式会社百十四人材センター | 香川県高松市塩屋町8番地1<br>労働者派遣事業・委託による受託業務 | 平成元年8月1日<br>30百万円（100.0%・－） |
| Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited（注） | PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands<br>投融資業務 | 平成20年1月24日<br>10,300百万円（100.0%・－） |
| 株式会社百十四システムサービス | 香川県高松市亀井町7番地の15<br>電子計算機による情報処理受託業務 | 昭和61年2月25日<br>90百万円（60.0%・40.0%） |
| 株式会社百十四ジェーシービーカード | 香川県高松市田町11番地5<br>クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務 | 昭和63年2月1日<br>50百万円（60.0%・40.0%） |
| 株式会社百十四ディーシーカード | 香川県高松市田町11番地5<br>クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務 | 昭和57年12月21日<br>30百万円（50.0%・50.0%） |
| 百十四総合保証株式会社 | 香川県高松市塩屋町8番地1<br>信用保証業務 | 昭和54年4月2日<br>30百万円（42.9%・57.1%） |

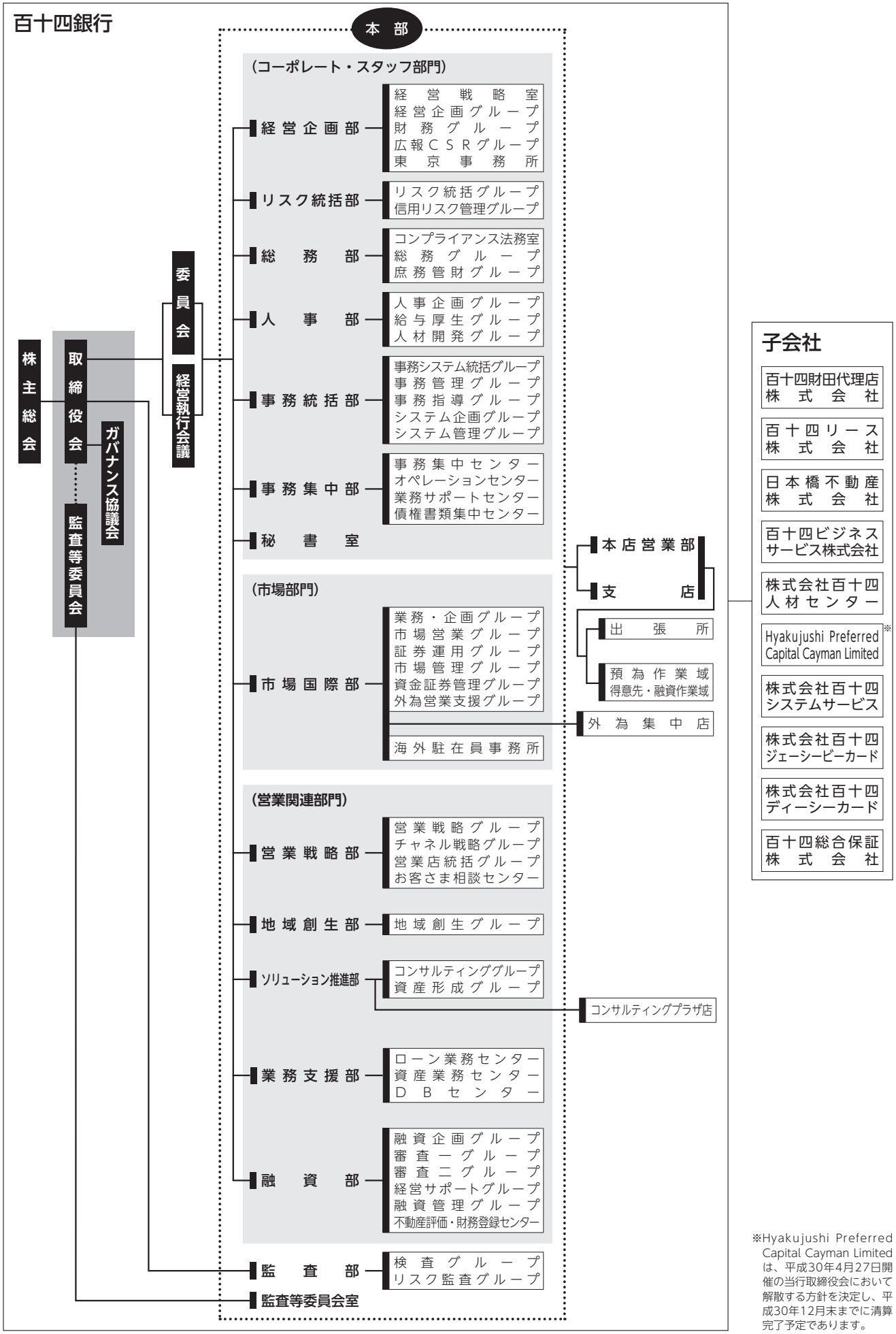
（注）Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。なお、当行は平成30年4月27日開催の取締役会において、同社が発行している優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。また、同社については、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

| 商　号 | 銀行代理業を営む営業所の名称 |
|---|---|
| 百十四財田代理店株式会社 | 百十四財田代理店株式会社 |

# 組織図（平成30年7月1日現在）




## 子会社

- 百十四財田代理店株式会社
- 百十四リース株式会社
- 日本橋不動産株式会社
- 百十四ビジネスサービス株式会社
- 株式会社百十四人材センター
- Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited※
- 株式会社百十四システムサービス
- 株式会社百十四ジェーシービーカード
- 株式会社百十四ディーシーカード
- 百十四総合保証株式会社

※Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、平成30年4月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

# 役員（平成30年7月1日現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役 取締役会長 | 渡邊 智樹 |
| 代表取締役 取締役頭取 | 綾田 裕次郎 |
| 代表取締役 取締役専務執行役員 | 香川 亮平 |
| 取締役専務執行役員 | 木内 照朗 |
| 取締役常務執行役員 | 西川 隆治 |
| 取締役常務執行役員 | 森 孝司 |
| 取締役常務執行役員 | 大山 揮一郎 |
| 取締役常務執行役員 | 豊嶋 正和 |
| 取締役常務執行役員 | 藤村 晶彦 |
| 取締役（監査等委員） | 里見 昌信 |
| 取締役（監査等委員） | 田村 忠彦 |
| 取締役（監査等委員）非常勤・社外 | 桑城 秀樹 |
| 取締役（監査等委員）非常勤・社外 | 井原 理代 |
| 取締役（監査等委員）非常勤・社外 | 小林 一生 |
| 取締役（監査等委員）非常勤・社外 | 伊藤 純一 |

| | |
|---|---|
| 常務執行役員 | 小槌 和志 |
| 常務執行役員 | 頼富 俊哉 |
| 常務執行役員 | 三宅 雅彦 |
| 常務執行役員 | 白鳥 一雄 |
| 常務執行役員 監査部長 | 組橋 和浩 |
| 執行役員 営業戦略部長 | 善勝 光一 |
| 執行役員 大阪支店長 | 天野 延悦 |
| 執行役員 東京支店長兼東京公務担当部長 | 黒川 裕之 |
| 執行役員 今治支店長 | 近藤 弘行 |
| 執行役員 本店営業部長 | 石川 徳尚 |
| 執行役員 リスク統括部長 | 澁江 政興 |
| 執行役員 業務支援部長 | 穴田 和久 |
| 執行役員 経営企画部長 | 佐久間 達也 |
| 執行役員 岡山支店長 | 中山 正史 |
| 執行役員 観音寺支店長 | 東原 隆啓 |
| 執行役員 総務部長 | 矢野 博昭 |
| 執行役員 事務統括部長 | 大平 正芳 |
| 執行役員 人事部長 | 金本 英明 |

# 大株主・会計監査の状況

## 大株主一覧（平成30年3月31日現在）

| 名　　称 | 住　　所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 17,298 | 5.85 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 9,000 | 3.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９） | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 6,802 | 2.30 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 6,675 | 2.25 |
| 日本ハム株式会社（注）2 | 大阪市北区梅田2丁目4番9号 | 6,326 | 2.14 |
| 太平洋セメント株式会社（注）3 | 東京都港区台場2丁目3番5号 | 5,952 | 2.01 |
| 三井造船株式会社（注）4 | 東京都中央区築地5丁目6番4号 | 5,845 | 1.97 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 5,699 | 1.92 |
| 百十四銀行従業員持株会 | 香川県高松市亀井町5番地の1 | 5,643 | 1.90 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地7丁目18番24号 | 5,001 | 1.69 |
| 計 | — | 74,243 | 25.11 |

（注）1.発行済株式から除いた自己株式は、当行所有の4,389千株であります。
2.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。

# 会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 銀行の主要な業務内容

（平成30年7月1日現在）

| 業務区分 | | 主な内容 |
|---|---|---|
| 預金業務 | 預金 | 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。 |
| | 譲渡性預金 | 譲渡可能な定期預金を取扱っております。 |
| 貸出業務 | 貸付 | 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。 |
| | 手形の割引 | 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。 |
| 商品有価証券売買業務 | | 国債等公共債の売買業務を行っております。 |
| 有価証券投資業務 | | 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。 |
| 内国為替業務 | | 送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。 |
| 外国為替業務 | | 輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。 |
| 社債受託業務 | | 社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。 |
| 信託業務 | 特定贈与信託 | 相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。 |
| | 公益信託 | 教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。 |
| 附帯業務 | 代理業務 | 日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店<br>地方公共団体の公金取扱業務<br>独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務<br>株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務<br>独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務<br>信託契約代理業務 |
| | 保護預り及び貸金庫業務 | |
| | 債務の保証（支払承諾） | |
| | 金の売買 | |
| | 公共債の引受 | |
| | 国債等公共債及び投資信託の窓口販売 | |
| | 生命保険及び損害保険の窓口販売 | |
| | コンサルティング業務 | |
| | ビジネスマッチング業務 | |
| | M&A仲介業務 | |
| | 金融商品仲介業務 | |
| | コマーシャル・ペーパー等の取扱い | |
| | 確定拠出年金運営管理業務（日本版401k） | |
| | クレジットカード業務 | |

# コンプライアンス（法令等遵守）態勢

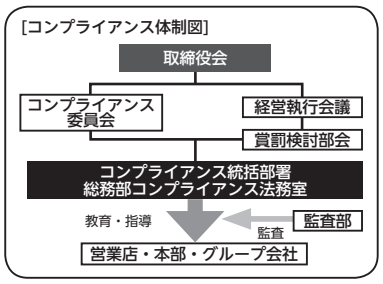
## 基本方針

銀行は、高い公共性と社会性を有し、国民経済の健全な発展に貢献するという重大な社会的使命を担っております。当行では、株主さま・お客さま・地域社会の皆さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規則に則って業務を遂行していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

### コンプライアンス態勢

当行におけるコンプライアンスは、総務部コンプライアンス法務室が統括しており、コンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるため、責任者及び担当者を任命しているほか、チェックリストによるコンプライアンス状況のチェックや、勉強会の実施など、コンプライアンスの浸透につとめております。

[コンプライアンス体制図]




### コンプライアンスに関する諸施策

当行では、コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書としてコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンスを実効性のあるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。また、当行の企業倫理と役職員の行動基準を柱とする百十四銀行倫理規定を策定しております。一方、教育・研修面では、職能別研修にコンプライアンスの講義を取り入れており、取締役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなど全行を挙げてコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、営業店の臨店指導及び担当者研修を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。

### 内部通報制度について

当行では、内部通報窓口（'ほっと'ダイヤル）を設置し、通報者を保護するとともに、自浄作用（不正行為の早期発見と是正）によって、コンプライアンス態勢を強化しております。

### 個人情報保護への取り組みについて

当行では、個人情報（個人番号及び個人番号をその内容に含む特定個人情報を含みます。）の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。なお、当行では、個人情報を適正に取扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言を「プライバシーポリシー」及び「特定個人情報等の取扱いに関する基本方針」として制定し、ホームページにより公表しております。

### 利益相反管理態勢について

当行では、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理態勢を構築しております。具体的には、適正な利益相反管理のため、利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び管理を一元的に行っております。また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

### インサイダー取引管理態勢について

会社の経営・財務など投資判断に影響を及ぼすような①未公表の重要事実を知っている人が、②重要事実が公表される前に、③その会社の発行する株式等の取引を行うことは、インサイダー取引として規制されております。当行では、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等の教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

### 反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害を防止するとともに当行グループに対する公共の信頼を維持するため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取り組みを進めております。具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

### マネー・ローンダリング等防止態勢について

マネー・ローンダリング等の手口や犯罪情勢は絶えず変化しており、近年では精巧に複合化してきております。その防止には、国際的な協力が強く要請されているため、当行が犯罪資金の経路として利用されることのないようマネー・ローンダリング等防止への決意を表明するものとして、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

### 金融ADR制度について

当行は、「全国銀行協会」「信託協会」等を指定解決機関（指定ADR機関）としております。
当行との取引に関するご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか、指定ADR機関をご利用いただけます。

＜銀行業務＞
一般社団法人全国銀行協会
【連絡先】全国銀行協会
【電話番号】0570-017109
または03-5252-3772

＜信託業務＞
一般社団法人信託協会
【連絡先】信託相談所
【電話番号】0120-817335
または03-6206-3988

# お客さま本位の業務運営

## お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針・取組方針

・百十四銀行は、「お客さまの資産運用及び資産形成をご支援する業務の基本方針」を制定してお客さま本位の業務運営の実践に努め、継続的な取組みを通じて、お客さま本位の業務運営の定着化を図ります。
・「フィデューシャリー・デューティー」の精神に則り、より具体的に行動するための取組方針（アクションプラン）を制定し実行することで、お客さまの最善の利益を追求し、お客さまのライフプランの実現を目指します。
・また、アンケートなどを通してお客さまの満足度やご意見を幅広くお伺いすることで、継続的に業務運営の改善を図ります。

### 基本方針.１（誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援）

お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実、公正に行います。
① 経済環境や市場動向を踏まえ、幅広い投資運用会社・保険会社等から選定・見直しを行うことで、お客さま本位の品揃えに努めます。
② お客さまが理解しやすい手数料体系の整備に努めます。
③ お客さまの資産形成をご支援するため、「利益相反管理方針」に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切な対応に努めます。
④ 金融情勢や相場動向が変化した場合に、お客さまの投資判断に必要な情報をご提供するなど、適時適切な対応に努めます。

取組方針（アクションプラン）
① お客さまに最適な商品・サービスをお選びいただけるよう、幅広く高品質な商品ラインナップの構築に努めるとともに、商品導入・改廃プロセスの整備を図ります。また、資産形成を始めるお客さまに向けて、積立取引等でご利用いただきやすい商品の充実を図ります。
② お客さまにご負担いただく手数料等については、わかりやすさと透明性の向上に取り組みます。
③ 当行所定の利益相反管理を行うとともに、その適切性についての継続的な検証を行います。
④ 市場動向にあわせてアフターフォローを行うとともに、お客さまの投資判断に必要な税制改正などの情報についても迅速・丁寧にご提供してまいります。

### 基本方針.２（お客さま本位の販売態勢の整備）

お客さまのニーズをしっかりとお伺いし、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。
⑤ お客さまの資産運用状況やライフサイクルのご予定などをしっかりとお伺いし、お客さまのご意向を把握してまいります。
⑥ お客さまのご意向に適した金融商品またはその組合せについて、選定した理由を含め、適切な提案に努めます。
⑦ 提案する金融商品の特性・リスク・手数料及び市場動向等に関する情報を充実するとともに、わかりやすい表現で丁寧な説明に努めます。

取組方針（アクションプラン）
⑤ お客さまの知識・経験・財産の状況や目的に照らし、最適な商品・サービスをご提案してまいります。また、ご契約後も継続的なアフターフォローを通して、時間とともに変化するお客さまのご意向にお応えします。
⑥ 各種シミュレーションシステムなどの活用を通じ、お客さまのライフプランやご意向を深く理解することで、より適切な商品・サービスの提供を行います。
⑦ タブレット端末等を活用してシミュレーション結果やグラフを示し商品の特性、取引条件、ポートフォリオの状況について、お客さまにより分かりやすい説明と情報提供を行います。当行HPの充実や各種セミナーの開催などお客さまにより深くご理解いただける情報提供の機会を増やします。

### 基本方針.３（サービス品質の向上）

お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上に努めます。
⑧ 営業店やインターネット等の環境を整備することで利便性の向上を図り、お客さまにご利用いただきやすい環境づくりに取り組みます。
⑨ 金融商品にとどまらず、お客さまの資産・負債を総合的にとらえた金融サービスのご提供に努めます。

取組方針（アクションプラン）
⑧ タブレット端末の活用による申込み手続き等のペーパレス化を進め、お客さまの利便性向上と対話の充実を図ります。また、土日祝日の営業拠点の運営やインターネット取引の利便性向上を図ります。
⑨ 資産形成や資産運用のほか、住宅・教育資金等のローンのご相談や、医療保険・資産承継・遺言に至るまでのご要望を、幅広く継続的にお応えできる態勢整備に取り組みます。

### 基本方針.４（お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成）

お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。
⑩ お客さま本位の取り組みを評価する業績評価の体系を整備してまいります。
⑪ 研修や外部専門資格の取得奨励などの人材育成を通じて、お客さま本位の姿勢の徹底と高度化・多様化するお客さまのご意向にお応えできる専門性の向上に努めます。

取組方針（アクションプラン）
⑩ お客さまとのお取引の継続的な拡大や、安定的な資産形成・資産成長に適う取り組みなどの活動を評価する業績評価体系の構築に取り組みます。
⑪ 研修・教育体系の整備とともに、通信講座の受講やFPなど外部専門資格の取得を支援することで、自らのスキル向上を目指す役職員の育成に取り組みます。また、「フィデューシャリー・デューティー」の精神の浸透を図り当行の企業文化として育ててまいります。

# お客さま本位の業務運営への取組状況

### 誠実・公正な資産運用・資産形成のご支援

お客さま本位の品揃えと情報提供等につとめました結果、預り資産残高は安定的に推移しています。引き続き、お客さまのご意向に沿った適切なご提案につとめます。

**(1) 預り資産残高推移**

(単位：億円)

| 時期 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 投資信託 | 1,198 | 1,164 | 1,210 | 1,202 |
| 金融商品仲介 | 380 | 401 | 494 | 437 |
| 一時払保険 | 1,388 | 1,454 | 1,484 | 1,530 |
| 合計 | 2,966 | 3,019 | 3,188 | 3,170 |

**(2) 積立投資信託口座数**

(単位：口座)

| 時期 | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 |
|---|---|---|
| 積立投資信託口座数 | 6,270 | 7,424 |

**(3) 投資信託販売に占めるコア・バランスファンド比率**

(単位：億円)

| 区分 | 平成28年度実績 | 比率 | 平成29年度実績 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| コア・バランスファンド | 116 | 28.2% | 165 | 36.0% |
| その他 | 296 | 71.8% | 294 | 64.0% |
| 合計 | 412 | | 460 | |

**(4) 投資信託の商品ラインナップに占める毎月分配型商品数(期末時点)・販売額構成比**

**① 商品数**

(単位：商品)

| 商品種別 | 平成28年度実績 | 比率 | 平成29年度実績 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 毎月分配型 | 37 | 40.7% | 42 | 37.2% |
| 年１回分配など | 54 | 59.3% | 71 | 62.8% |
| 合計 | 91 | | 113 | |

**② 販売額**

(単位：億円)

| 商品種別 | 平成28年度実績 | 比率 | 平成29年度実績 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 毎月分配型 | 182 | 44.3% | 177 | 38.4% |
| 年１回分配など | 229 | 55.7% | 283 | 61.6% |
| 合計 | 412 | | 460 | |

### お客さま本位の販売態勢の整備

平成29年度は、年間16会場におけるお客さまセミナーを開催して、3,160名のお客さまにご参加いただきました。引き続き、よりよい情報提供につとめます。

**(5) お客さまセミナー開催状況**

(単位：回、人)

| | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 |
|---|---|---|
| 会場数 | 21 | 16 |
| 参加人数 | 3,341 | 3,160 |

テーマは、「資産運用」「家計の見直し」です。

### サービス品質の向上

平成29年度は、年間125回の休日相談会を開催して、年金や住宅ローンのご相談にあわせて、資産運用・資産形成に関するご相談を承りました。引き続き、お客さまからのご要望に、幅広く継続的にお応えできる態勢整備を図ります。

**(6) 休日相談会開催状況**

(単位：回)

| テーマ | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 |
|---|---|---|
| 年金・資産運用 | 35 | 44 |
| 住宅ローン・資産運用 | 81 | 81 |
| 合計 | 116 | 125 |

### お客さま本位の徹底とプロフェッショナル人材の育成

役職員の自主的な能力向上を支援する研修・教育体系の充実により、FP技能士資格者数の増加に取り組んでおります。

**(7) FP技能士在籍者数**

(単位：人)

| | 平成28年度実績 | 平成29年度実績 |
|---|---|---|
| FP1級 | 81 | 83 |
| FP2級 | 1,091 | 1,156 |
| 合計 | 1,172 | 1,239 |

# リスク管理の状況

## 自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。

「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本（比率）の観点から経営の健全性を検証する手法で、自己資本比率（平成30年3月末現在、連結ベースで9.42%）などを基準に自己資本の充実度を評価しております。

**自己資本比率計算式（バーゼルⅢ基準）**

$$\frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目の額 − コア資本に係る調整項目の額）}}{\text{リスク・アセット（信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額 ÷ 8%）}} \geqq 4\%$$

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本（リスク資本）の範囲内で、計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保していると評価しております。中期経営計画「**チャレンジ・バリュー・プラス**」に掲げた各種施策の実践を通じた利益獲得により内部留保を積み増し、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

# リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な認識と評価及び適切な管理につとめております。

## ◆統合的リスク管理への取り組み

### リスク管理の基本的な考え方

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と対比することによって、経営全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

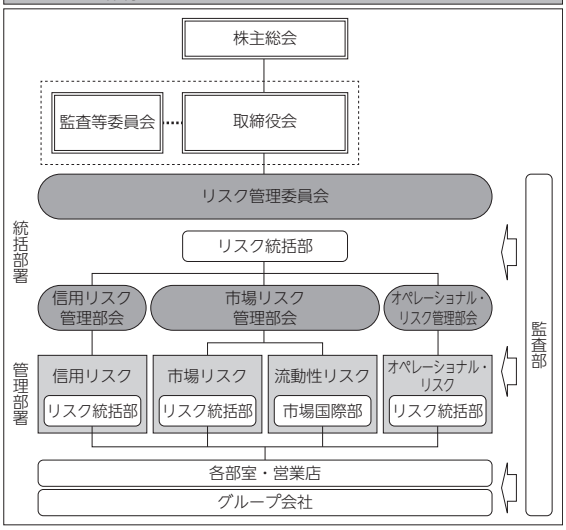
また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続的にリスク管理の高度化を図っております。

### リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リスク管理の体制整備と高度化を図っております。

■リスク管理体制




■管理の対象としているリスク

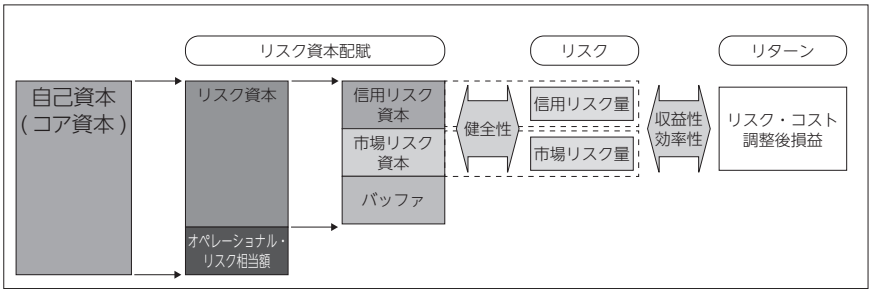
| リスク区分 | | リスクの概要 | 所管部署 |
|---|---|---|---|
| 信用リスク | | 信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク | リスク統括部 |
| 市場リスク | | 金融市場の動きにより、金融資産・負債の価値が変動することで損失を被るリスク | リスク統括部 |
| | 金利リスク | 資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク | |
| | 為替リスク | 為替相場が変動することで、外貨建て資産・負債のネット・ポジションで損失が発生するリスク | |
| | 価格変動リスク | 有価証券等の価格の変動によって、資産価格が減少するリスク | |
| 流動性リスク | | 予期せぬ資金の流出や市場の混乱などにより、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより損失を被るリスク | 市場国際部 |
| オペレーショナル・リスク | | 銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク | リスク統括部 |
| | プロセスリスク | 役職員が正確な事務を怠る、もしくは事故・不正を起こす、外部者の不正を見抜けないことなどにより損失を被るリスク | 事務統括部 |
| | システムリスク | コンピュータシステムの障害、誤作動、不備、または不正使用により損失を被るリスク | |
| | 法務リスク | 法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結することなどにより損失を被るリスク | 総務部 |
| | 人的リスク | 労務慣行や職場の安全衛生環境上の問題に起因して損失を被るリスク、及び行員の不法行為に対する使用者責任を問われるリスク | 人事部 |
| | 有形資産リスク | 災害、犯罪または資産管理の瑕疵などの結果、有形資産が毀損して損失を被るリスク | 総務部 |

### 統合的リスク管理への取り組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスクを計測し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」を導入しております。資本配賦制度では、自己資本（コア資本）からオペレーショナル・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターンの状況のモニタリングを通じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性評価等を行っております。

■資本配賦制度




＜用語のご説明＞

■コア資本
バーゼルⅢ(国内基準)で定められた自己資本。

■オペレーショナル・リスク相当額
粗利益配分手法で算出。

■リスク・コスト調整後損益
業務粗利益から経費、みなし引当コスト及び資本コストを控除した損益指標。

## ◆信用リスク管理態勢

### 基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きな影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別与信ベース」及び「ポートフォリオ（銀行全体の資産）ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行うとともに、信用リスク量が配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールしております。

### 体制

当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件の審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告・協議し、必要に応じてその協議結果を経営陣に報告する体制となっております。

個別与信ベースの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と与信案件の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付等に基づいた信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。

### 信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形（電子記録債権を含む）担保、不動産・動産担保等があります。事業性与信にかかわる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額（一部、額面額）に価格変動性や換金性を考慮した掛目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

### 派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式（正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの）に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢としております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものはありません。

### 証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、および仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

## ◆市場リスク管理態勢

### 基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因（リスク要因）の違いにより「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」に分類して、管理態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うＡＬＭ（資産・負債の総合管理）体制も整備しております。

### 体制

当行は、市場取引を実施する部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロント・オフィス）、事務管理（バック・オフィス）及び市場リスク管理（ミドル・オフィス）を担当するセクションをそれぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制としております。そのうえで、市場取引実施部署から独立したリスク統括部が市場リスク全体を統括管理することにより、銀行全体の金利リスクをはじめとした市場リスクの一元管理につとめております。

### 管理方法

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク要因に応じた手法で統計的にリスク量（VaR）を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況を定期的にモニタリングしております。

主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

**■バンキング勘定の市場リスク管理**

貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、上場株式及び投資信託の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・為替リスクについてはヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価（株式指数）に対する感応度分析なども行っております。

**■トレーディング勘定の市場リスク管理**

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法により、リスク量（VaR）を計測し管理しております。

## ◆流動性リスク管理態勢

### 基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した「流動性リスク管理規定」に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

### 体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

### 管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応を取ることのできる態勢を整備しております。

## ◆オペレーショナル・リスク管理態勢

### 基本的な考え方

オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーショナル・リスク管理基本規定」に基づき、対象リスク顕在化の未然防止、及び発生時の影響極小化と再発防止に向けた継続的な管理を行っております。

### 体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」、「システムリスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」それぞれを所管する部署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに必要な改善策を実施し、またオペレーショナル･リスク全体を把握・管理するための統括部署を設置することにより、オペレーショナル・リスクを構成する各種リスクを網羅的かつ効率的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーショナル・リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析やリスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレーショナル・リスク管理の実効性向上につとめております。

### 管理方法

**■潜在的なリスクへの対応**

RCSA（Risk & Control Self-Assessment）を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーショナル・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーショナル・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

**■顕在化したリスクへの対応**

現実にオペレーショナル・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

<用語のご説明>
■RCSA（リスクとコントロールの自己評価）：潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

## ◆リスク監査・自主検査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部・子会社及び営業店の業務に関して、監査部による定期的な監査を実施することで、リスク管理態勢の適切性を検証しております。また、本部・子会社及び営業店においても、自主検査を実施することで、事務管理の厳正化並びに事故の未然防止につとめております。

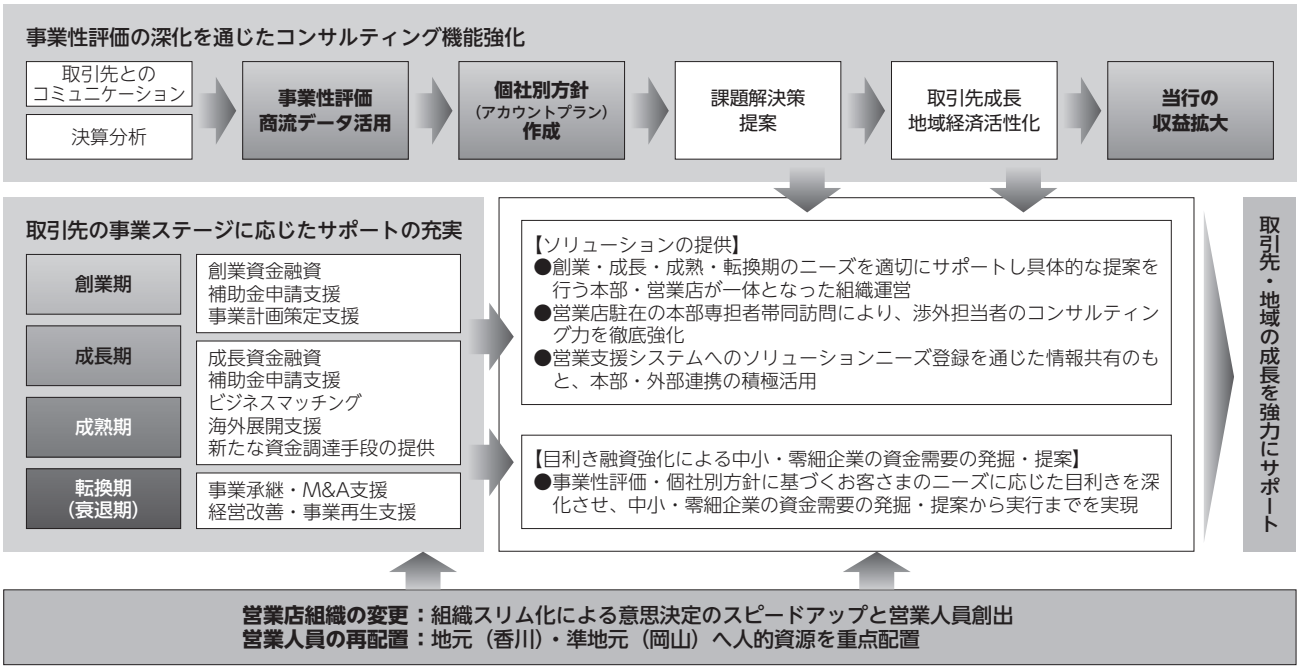
**このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループを挙げて取り組んでおります。**

# 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じて、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の将来に向けた持続可能性向上のため、地元重視方針のもと、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化と、取引先の事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、取引先と地元経済の成長を強力にサポートしております。

### 法人戦略：徹底したコンサルティング機能の発揮




金融庁が平成28年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、地域に密着した金融仲介機能の発揮状況は次のとおりです。

**地元（香川県）・地域（瀬戸内圏）に根ざした金融仲介機能の発揮（平成30年3月末現在）**

全取引先の8割強 **地元香川県**と **広域瀬戸内圏**

| 全取引先数 | | |
|---|---|---|
| 20,065先 | | |
| 地元（香川県） | 広域瀬戸内圏＊ | 都市圏（東京・名古屋・大阪） |
| 9,565先 | 7,440先 | 3,060先 |

地元と地域の5割で **メイン取引**関係

| メイン取引（融資残高1位）先数 | | |
|---|---|---|
| 9,811先 | | |
| 地元（香川県） | 広域瀬戸内圏＊ | 都市圏（東京・名古屋・大阪） |
| 6,315先 | 2,810先 | 686先 |

**金融仲介機能**の発揮を通じて6割強の取引先で **経営指標**が**改善**

| メイン取引（融資残高1位） | |
|---|---|
| 融資残高 | 8,615億円 |
| 経営指標が改善した先数 | 6,487先 |
| 経営指標が改善した先の融資残高 | 6,746億円 |

＊四国各県及び瀬戸内海を囲む4県（兵庫県、岡山県、広島県、福岡県）

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

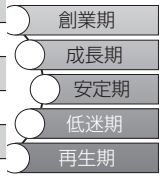
今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークを一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

**ライフステージに応じた積極的なサポート（平成30年3月末）**

| ライフステージ | 与信先数 | 融資残高 |
|---|---|---|
| 創業期 | 1,539先 | 910億円 |
| 成長期 | 2,094先 | 2,009億円 |
| 安定期 | 13,409先 | 14,964億円 |
| 低迷期 | 1,160先 | 771億円 |
| 再生期 | 1,060先 | 910億円 |




◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%
低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

**創業・第二創業**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 創業に関与した件数 | 271件 | 249件 | 274件 |
| 第二創業に関与した件数 | 11件 | 4件 | 22件 |

**創業支援先数**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 創業期のプロパー※融資 | 132先 | 153先 | 197先 |

※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

**販路開拓支援先数**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 地元（香川県） | 36先 | 87先 | 181先 |
| 地元外 | 61先 | 216先 | 375先 |

**条件変更先の実抜計画※策定先数**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 策定先数 | 100先 | 138先 | 182先 |

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

**REVIC・支援協との連携**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 利用先数 | 18先 | 10先 | 17先 |

**条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（平成30年3月末現在）**

| 条件変更先総数　873先 | | |
|---|---|---|
| 好調先 | 順調先 | 不調先（うち、計画なし） |
| 79先 | 131先 | 663（474）先 |

◇経営改善計画の進捗状況により区分
好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超
順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120%
不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満
不調先には経営改善計画がない先を含む

### 創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

#### 創業支援への取り組み

香川県内での創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。
アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしていきます。

**支援内容** 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催　他

**● 創業セミナーの開催**

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が、創業補助金申請時のポイントをテーマに、事業計画書の策定方法や審査項目について解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。

### 成長段階における支援

お客さまのライフステージ（発展段階）に応じた最適なソリューションを提案いたします。

#### 販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催するほか、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

国内の販路開拓支援策として、平成29年9月に県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、11月に東京で「地方銀行フードセレクション」を開催し、海外の販路開拓支援策として、平成29年11月に那覇空港から東南アジアへの輸出を促進する「沖縄大交易会」を開催いたしました。

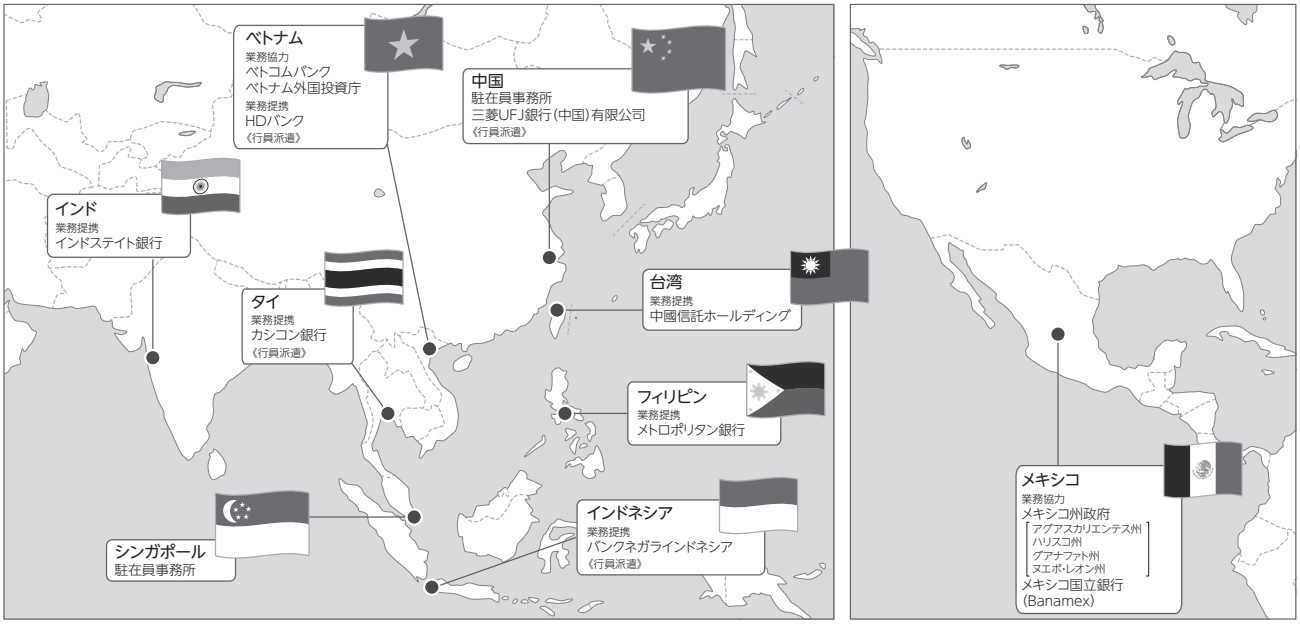
また、平成30年3月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会を行う「第8回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

**支援内容** 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携　等

### 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、中国（上海）とシンガポールに海外駐在員事務所を設置しております。また、三菱UFJ銀行（中国）有限公司上海支店、カシコン銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、HDバンク（ベトナム）に行員を1名ずつ派遣する等、海外の銀行や外部機関との業務提携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

**海外サポート体制**




#### ● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また、現地視察をご希望のお客さまには、海外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネットワークを活用して、現地での活動を積極的にサポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお客さまには、当行が協力団体として参加している商談会・展示会・交流会をご提案し、平成29年度は13件の商談会等を開催いたしました。

#### ● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化しております。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。

## 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

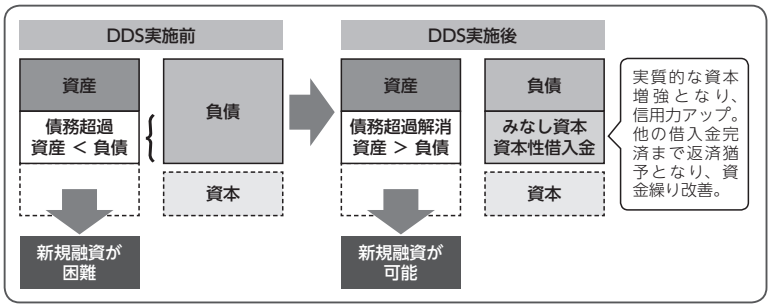
### 外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

### 資本性借入金※（DDS）を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会等の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金（DDS）を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。

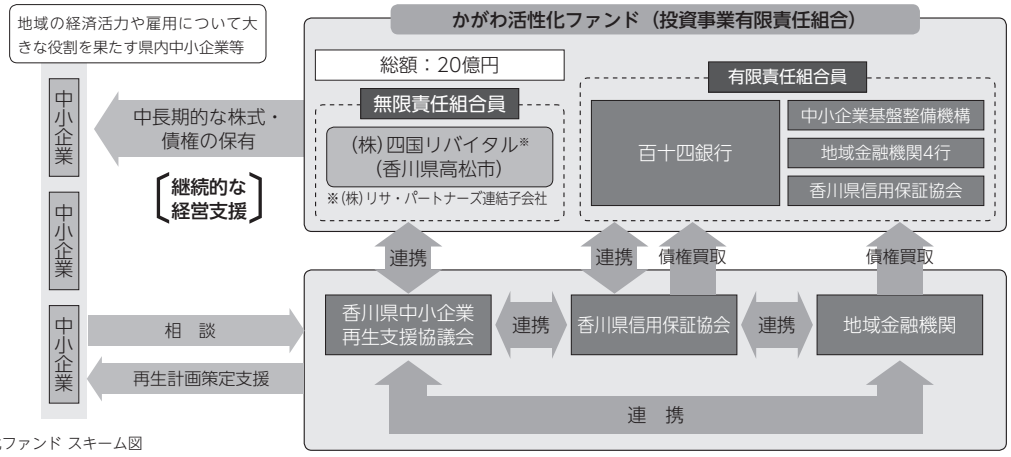


### 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成28年8月に「かがわ活性化ファンド」を組成しております。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援や出資機能を活用した事業再生支援に、計12社取り組んできました。また「かがわ活性化ファンド」の支援先1社に対して、当行が再生途上で必要な資金をABLでご融資いたしました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積極的に取り組んでおります。




かがわ活性化ファンド スキーム図

### 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M＆Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM＆A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしてまいります。

支援内容　自社株評価、各種情報提供、対策提案　他

**事業承継デスク相談実績**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| M＆A相談件数 | 248件 | 504件 | 680件 |
| 事業承継相談件数 | 391件 | 571件 | 745件 |
| 相続対策相談件数 | 46件 | 54件 | 131件 |

## 事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

### 事業性評価への取り組み

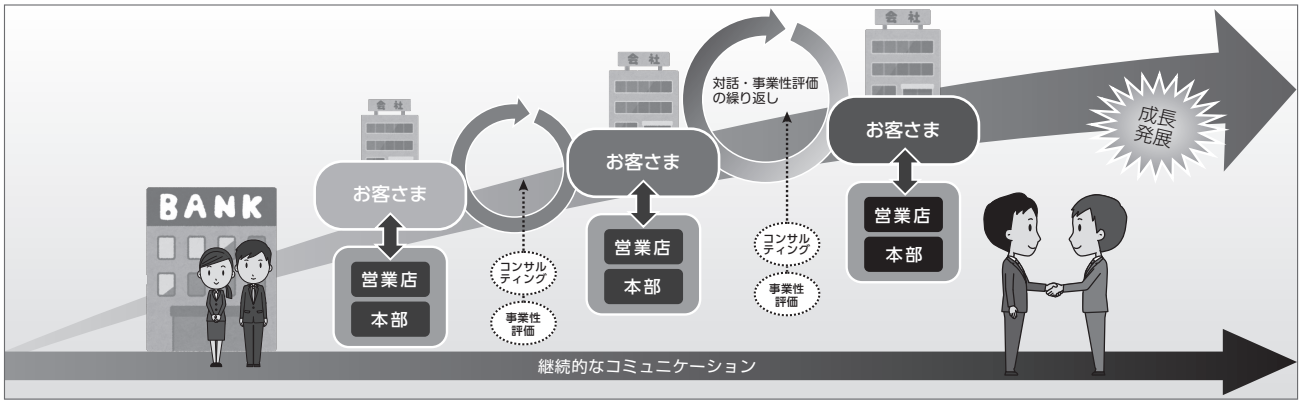
### 当行の事業性評価の位置付け

①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

**事業性評価に基づく融資の実践**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 先数 | 689先 | 1,874先 | 2,349先 |
| 残高 | 3,238億円 | 7,329億円 | 7,969億円 |

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っていくことが、我々の使命と考えております。



### 事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示する取り組みを始めております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価を実施した結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力をあげて実行をご支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

**114バリューアップシート**

**シートの概要**

| | |
|---|---|
| 情報整理 | ◆基本情報<br>◆製品・サービス<br>◆財務情報 |
| 分析 | ◆財務分析<br>◆外部環境分析<br>（経済環境、業界動向等）<br>◆内部環境分析<br>（商品・サービス、商流等） |
| ご提案 | ◆評価結果のご説明<br>◆課題等へのご提案 |

### 事業性評価能力の向上に向けた人材育成への取り組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

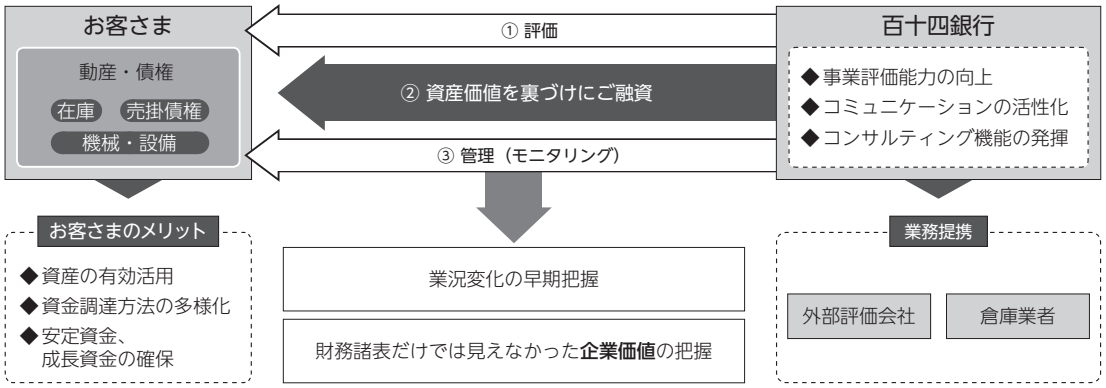
## 担保・保証に過度に依存しない融資

### 流動資産を活用した融資への取り組み

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や行外へのトレーニー派遣による目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。




**取り組み事例**

| | |
|---|---|
| 動産担保 | 木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品、肉牛 |
| 債権担保 | 売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権 |

**流動資産を活用した融資実績**

（単位：件、 百万円）

| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 合計 | 50 | 9,033 | 133 | 15,178 | 231 | 26,033 |
| うち、動産担保 | 23 | 6,998 | 24 | 6,539 | 21 | 4,688 |
| うち、債権担保 | 25 | 1,921 | 28 | 2,020 | 28 | 1,501 |
| うち、無担保 | 2 | 114 | 81 | 6,619 | 182 | 19,844 |

### 経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替する融資手法の活用を検討してまいります。

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 経営者保証ガイドライン活用先数（累計） | 2,770先 | 4,301先 | 5,629先 |

**経営者保証ガイドライン活用実績**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 新規に無保証で融資した件数 | 2,510 | 2,821 | 2,708 |
| 経営者保証の代替的な融資手法として停止条件付保証契約を活用した件数 | 0 | 2 | 1 |
| 保証契約を変更した件数 | 1,020 | 276 | 206 |
| 保証契約を解除した件数 | 349 | 653 | 685 |
| ガイドラインに基づく保証債務整理の件数 | 4 | 2 | 3 |
| 新規融資件数 | 15,618 | 16,373 | 15,413 |
| 新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 16.07% | 17.24% | 17.58% |

## 地域活性化に関する取り組み状況～地域の面的再生への積極的な参画～

### 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

平成28年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約」を締結いたしました。「四国アライアンス」と名づけられたこの包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

今後も、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでまいります。

### 地方公共団体との包括連携協定締結

平成30年3月末現在で、香川県内の8市8町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を結んでおります。官民一体となって、地域やお客さまの発展に尽力してまいります。

### 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。特に、オリーブ関連ビジネスに関しては、香川県や日本政策金融公庫と連携して「オリーブ事業参入の支援窓口」を設置し、企業の農業参入などに積極的に取り組んでおります。

**農業分野向け融資実績**

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|
| 取引先数 | 184件 | 206件 | 212件 |
| 実行額 | 3,513百万円 | 3,405百万円 | 5,278百万円 |

### 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。

### 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、平成28年10月に「婚活デスク」を設置いたしました。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、各自治体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

### 医療・介護事業分野への取り組み

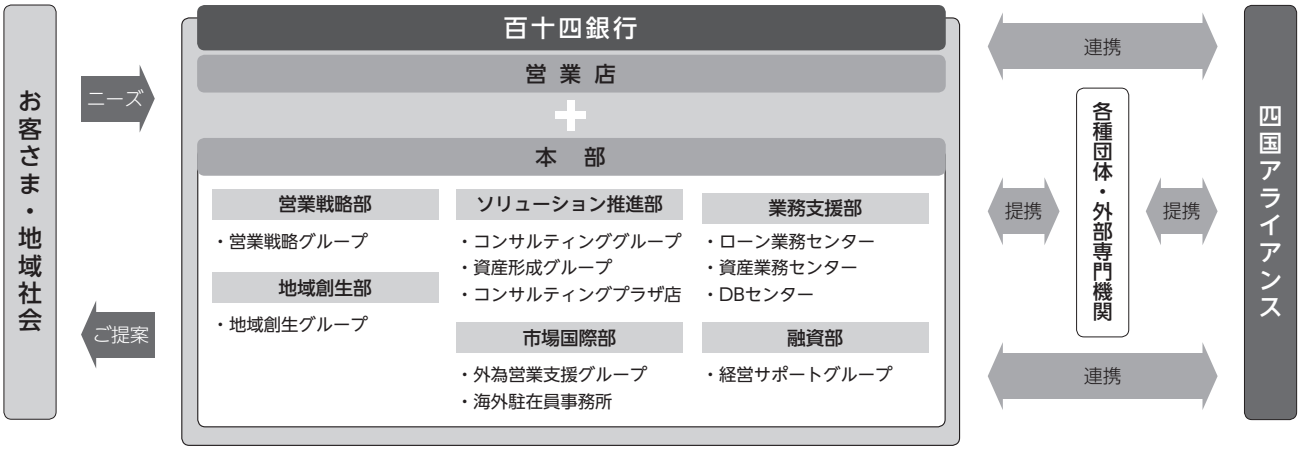
開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対し、マーケット調査・事業計画書策定等の支援を行っております。また、経営改善に取り組む事業者さまや、今後の方向性を検討している事業者さまに対し、経営相談を行っております。

年１回「114医療・介護セミナー」を開催し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

支援内容　マーケティング調査、事業計画書策定支援、M＆A、各種セミナー開催　他

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



# 店舗等一覧（平成30年7月1日現在）

外……外国為替取扱店　$……外貨両替取扱店　信……信託契約代理業務取扱店　貸……貸金庫設置店　●……土日祝稼働［ATM（現金自動設備）］

## 香川県内

### 高松市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 本店営業部 | 亀井町5番地1<br>(087) 831-0114 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
| ゆめタウン高松出張所 | 三条町字中所608番地1<br>(087) 867-0114 | | | | 貸 | ● |
| 高松支店 | 丸亀町15番地7<br>(087) 821-4451 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| 高松駅前出張所 | 寿町1丁目3番2号<br>(087) 821-5611 | | | | 貸 | |
| 栗林支店 | 花ノ宮町1丁目12番12号<br>(087) 831-3171 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| 鶴尾出張所 | 紙町539番地8<br>(087) 865-0114 | | | | | ● |
| 東支店 | 松島町3丁目12番28号<br>(087) 834-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 松福支店 | 福岡町4丁目1番1号<br>(087) 821-0114 | | | | 貸 | ● |
| 西支店 | 扇町1丁目24番47号<br>(087) 821-5656 | 外 | | | 貸 | ● |
| 田町支店 | 田町11番地5セントラルビル1Ｆ<br>(087) 831-4181 | 外 | | | 貸 | ● |
| 桜町出張所 | 桜町1丁目6番4号<br>(087) 834-0114 | | | | 貸 | ● |
| 県庁支店 | 番町4丁目1番10号（県庁内）<br>(087) 835-0114 | | | | 貸 | |
| 高松市役所支店 | 番町1丁目8番15号<br>(087) 839-2114 | | | | | |
| 瓦町支店 | 常磐町1丁目3番地1<br>(087) 863-4114 | | | | 貸 | ● |
| 宮脇支店 | 宮脇町１丁目22番3号<br>(087) 862-2114 | | | | 貸 | ● |
| 中央市場支店 | 瀬戸内町30番5号<br>(087) 862-3114 | | | | | |
| 木太支店 | 木太町1248番地5<br>(087) 866-6114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 頭脳化センター出張所 | 林町2217番地15<br>(087) 869-1141 | | | | 貸 | ● |
| 太田支店 | 太田上町754番地1<br>(087) 865-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 屋島支店 | 屋島西町1464番地1<br>(087) 843-2114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 仏生山支店 | 仏生山町甲389番地1<br>(087) 889-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 一宮出張所 | 寺井町1217の2番地<br>(087) 886-6114 | | | | | ● |
| 香西支店 | 香西南町509番地4<br>(087) 881-2114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 鬼無出張所 | 鬼無町佐料65番地5<br>(087) 882-7114 | | | | | ● |
| 鶴市出張所 | 鶴市町2033番地1<br>(087) 882-1141 | | | | 貸 | ● |
| 円座支店 | 円座町1033番地2<br>(087) 885-1141 | 外 | | | 貸 | ● |
| 八栗支店 | 高松町2171番地1<br>(087) 844-1140 | 外 | | | 貸 | ● |
| 庵治出張所（八栗支店内） | 高松町2171番地1<br>(087) 844-1140 | | | | | |
| 川島支店 | 川島本町179番地3<br>(087) 848-1141 | 外 | | | 貸 | ● |
| 国分寺支店 | 国分寺町新居1301番地2<br>(087) 874-1141 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| 端岡出張所（国分寺支店内） | 国分寺町新居1301番地2<br>(087) 874-2114 | | | | 貸 | |
| 空港口支店 | 香川町川東下332番地1<br>(087) 879-7114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 浅野出張所 | 香川町浅野542番地3<br>(087) 889-4114 | | | | 貸 | ● |
| 伏石支店 | 伏石町2144番地1<br>(087) 865-2114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 古高松支店 | 高松町441番地23<br>(087) 843-0114 | | | | 貸 | ● |
| 水田支店 | 東山崎町36番地1<br>(087) 847-4114 | 外 | | | 貸 | ● |

### 坂出市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 坂出支店 | 元町3丁目5番28号<br>(0877) 46-1114 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
| 駒止支店（坂出支店内） | 元町3丁目5番28号<br>(0877) 44-0114 | | | | | |
| 坂出市役所出張所 | 室町2丁目3番5号<br>(0877) 45-7811 | | | | | |
| 坂出東部支店 | 京町2丁目4番45号<br>(0877) 46-0114 | | | | 貸 | ● |

### 丸亀市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 飯山支店 | 飯山町川原1035番地1<br>(0877) 98-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 丸亀支店 | 風袋町209番地<br>(0877) 24-1114 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
| 丸亀市役所出張所 | 大手町2丁目3番1号<br>(0877) 24-1244 | | | | | |
| 塩屋出張所 | 前塩屋町2丁目１番35号<br>(0877) 25-2114 | | | | | ● |
| フジグラン丸亀出張所 | 川西町南1280番地1<br>(0877) 28-1114 | | | | | ● |
| 城西支店 | 田村町1745番地1<br>(0877) 23-1141 | 外 | | | 貸 | ● |
| 丸亀東支店 | 土器町東6丁目435番地<br>(0877) 24-3114 | | | | 貸 | ● |
| 丸亀南支店 | 郡家町1818番地1<br>(0877) 28-1141 | | | | 貸 | ● |

### 善通寺市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 善通寺支店 | 善通寺町1丁目2番1号<br>(0877) 63-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 東部出張所 | 上吉田町380番地5<br>(0877) 63-3114 | | | | 貸 | ● |

### 観音寺市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 観音寺支店 | 天神町1丁目7番25号<br>(0875) 25-4114 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
| 観音寺市役所出張所（観音寺支店内） | 天神町1丁目7番25号<br>(0875) 25-4117 | | | | | |
| 観音寺南支店 | 昭和町2丁目3番26号<br>(0875) 25-7114 | | | | 貸 | ● |
| 大野原支店 | 大野原町大野原1965番地1<br>(0875) 54-3114 | | | | 貸 | ● |
| 豊浜支店 | 豊浜町姫浜280番地3<br>(0875) 52-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 観音寺東部支店 | 本大町字井手南1582番地1<br>(0875) 24-1441 | | | | 貸 | ● |

### さぬき市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 志度支店 | 志度1914番地4<br>(087) 894-1141 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| さぬき市役所出張所 | 志度5385番地8<br>(087) 894-6114 | | | | | |
| 津田支店 | 津田町津田1157番地8<br>(0879) 42-3114 | 外 | | | 貸 | |
| 長尾支店 | 長尾西955番地8<br>(0879) 52-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 富田支店 | 寒川町石田東甲921番地1<br>(0879) 43-4114 | 外 | | | 貸 | ● |

### 東かがわ市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 引田支店 | 引田756番地1<br>(0879) 33-2560 | | | | 貸 | ● |
| 白鳥支店 | 湊1838番地1<br>(0879) 24-1141 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| 三本松支店 | 三本松680番地22<br>(0879) 24-0114 | 外 | | 信 | 貸 | ● |

### 三豊市

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 詫間支店 | 詫間町詫間1328番地2<br>(0875) 83-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 須田出張所 | 詫間町詫間5501番地4<br>(0875) 83-4114 | | | | | |
| 高瀬支店 | 高瀬町新名743番地1<br>(0875) 72-5114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 山本支店 | 山本町財田西335番地1<br>(0875) 63-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 仁尾支店 | 仁尾町仁尾丁896番地1<br>(0875) 82-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 三野町支店 | 三野町下高瀬783番地1<br>(0875) 72-0114 | | | | 貸 | |

### 小豆郡

| 店舗名 | 所在地・電話番号 | 外 | $ | 信 | 貸 | ● |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 内海支店 | 小豆島町安田甲143番地2<br>(0879) 82-1114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 土庄支店 | 土庄町甲335番地<br>(0879) 62-1101 | 外 | $ | | 貸 | ● |

外……外国為替取扱店　$……外貨両替取扱店　信……信託契約代理業務取扱店　貸……貸金庫設置店　●……土日祝稼働［ATM（現金自動設備）］

## 香川県内

### 木田郡

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 三木支店 | 三木町大字池戸2786番地12<br>（087）898-1141 | 外 | $ | | 貸 | ● |
| 医大前出張所 | 三木町大字池戸1750番地8<br>（087）898-6114 | | | | 貸 | |

### 香川郡

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 直島支店 | 直島町981番地1<br>（087）892-2114 | 外 | $ | | | |

※原則として買取のみ

### 綾歌郡

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 綾南支店 | 綾川町滝宮417番地9<br>（087）876-1141 | 外 | | | 貸 | ● |
| 畑田出張所 | 綾川町畑田944番地1<br>（087）877-0114 | | | | 貸 | |
| 宇多津支店 | 宇多津町1858番地<br>（0877）49-0011 | 外 | | | 貸 | ● |

### 仲多度郡

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 琴平支店 | 琴平町字川東133番地1<br>（0877）73-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 多度津支店 | 多度津町東浜3番23号<br>（0877）33-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 満濃支店 | まんのう町吉野下279番地6<br>（0877）73-2114 | | | | 貸 | ● |

## 香川県外

### 東京都

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 東京支店 | 中央区日本橋3丁目8番2号<br>（03）3271-1281 | 外 | | 信 | 貸 | |
| 新宿支店 | 新宿区西新宿1丁目23番7号<br>（03）5322-3114 | 外 | | | 貸 | |

### 愛知県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 名古屋支店 | 名古屋市中村区名駅4丁目25番17号<br>（052）581-6411 | 外 | | | 貸 | |

### 大阪府

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪支店 | 大阪市中央区道修町3丁目6番1号<br>（06）6222-1141 | 外 | | 信 | 貸 | |
| 九条支店 | 大阪市西区九条1丁目13番17号<br>（06）6581-8114 | 外 | | | 貸 | |
| 東大阪支店 | 東大阪市長田中2丁目1番11号<br>（06）6747-1140 | 外 | | | 貸 | |
| 北大阪支店 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号<br>（06）6392-1114 | 外 | | | | |
| 南大阪支店 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号<br>（06）6648-6114 | 外 | | | | |

### 兵庫県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 神戸支店 | 神戸市中央区三宮町1丁目1番1号<br>（078）392-1141 | 外 | | 信 | 貸 | |
| 姫路支店 | 姫路市白銀町50番地<br>（079）288-0114 | 外 | | | 貸 | |
| 明石支店 | 明石市本町2丁目1番26号<br>（078）918-0114 | 外 | | | 貸 | |
| 加古川支店 | 加古川市別府町石町50番地<br>（079）435-7114 | 外 | | | 貸 | |

### 岡山県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 岡山支店 | 岡山市北区中山下1丁目9番40号<br>（086）222-0251 | 外 | | 信 | 貸 | ● |
| 清輝橋支店 | 岡山市北区清輝橋3丁目3番14号<br>（086）226-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 水島支店 | 倉敷市水島西常盤町1番2号<br>（086）446-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 玉野支店 | 玉野市玉4丁目3番21号<br>（0863）31-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 児島支店 | 倉敷市児島駅前2丁目3番地<br>（086）472-9114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 倉敷支店 | 倉敷市笹沖1247番地10<br>（086）426-0114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 総社支店 | 総社市中央1丁目2番32号<br>（0866）92-3114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 大元支店 | 岡山市北区上中野1丁目1番1号<br>（086）241-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 岡山駅西口支店 | 岡山市北区昭和町11番11号<br>（086）255-1114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 庭瀬支店 | 岡山市北区庭瀬234番地2<br>（086）292-4114 | 外 | | | 貸 | ● |
| 岡山南支店 | 岡山市南区福浜町16番地36号<br>（086）265-5114 | 外 | | | 貸 | ● |

### 広島県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 広島支店 | 広島市中区鉄砲町8番18号<br>（仮店舗）広島市中区鉄砲町8番18号<br>広島日生みどりビル12階<br>（082）221-1141 | 外 | | 信 | | |
| 福山支店 | 福山市紅葉町1番19号<br>（084）931-0114 | 外 | | | | |

### 福岡県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 福岡支店 | 福岡市中央区天神2丁目14番13号<br>（092）721-0114 | 外 | | | | |

### 愛媛県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 松山支店 | 松山市千舟町3丁目4番1<br>（089）941-4114 | 外 | | 信 | 貸 | |
| 新居浜支店 | 新居浜市若水町2丁目9番23号<br>（0897）33-5114 | 外 | | | 貸 | |
| 三島支店 | 四国中央市三島中央3丁目10番13号<br>（0896）24-3114 | 外 | | | 貸 | |
| 今治支店 | 今治市旭町1丁目4番地3<br>（0898）23-2114 | 外 | | | 貸 | |
| 西条支店 | 西条市大町522番地5<br>（0897）55-4114 | 外 | | | 貸 | |

### 高知県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 高知支店 | 高知市本町3丁目3番36号<br>（仮店舗）高知市本町4丁目2番44号<br>朝日生命高知ビル2階<br>（088）822-1141 | 外 | | | 貸 | |
| 伊野支店 | 吾川郡いの町3805番地1<br>（088）892-1141 | 外 | | | | |

### 徳島県

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 徳島支店 | 徳島市かちどき橋3丁目7番地<br>（088）623-0114 | 外 | | | 貸 | |
| 鳴門支店 | 鳴門市撫養町斉田字浜端南48番地4<br>（088）686-3191 | 外 | | | 貸 | |
| 徳島北支店 | 板野郡北島町鯛浜字川久保199番地1<br>（088）698-0114 | 外 | | | 貸 | |

### 特殊店舗

| | |
|---|---|
| 振込支店 | 高松市三条町604番地1 |
| ATM統括支店 | 高松市亀井町7番地15 |

### コンサルティングプラザ・その他

| | |
|---|---|
| 高松<br>コンサルティングプラザ | 高松市伏石町2122番地1　シエスタ21内<br>（087）869-2114 |
| 中讃<br>コンサルティングプラザ | 丸亀市田村町1745番地1<br>（0877）21-3114 |
| 岡山<br>コンサルティングプラザ | 岡山市北区上中野1丁目19-51スタックⅠビル1階<br>（086）245-1481 |
| 倉敷<br>コンサルティングプラザ | 倉敷市新田2534番地1<br>（086）424-2114 |
| 114プレミアム<br>サロン | 高松市丸亀町15番地7 |
| 年金センター | 高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル5階<br>（087）835-0212 |
| ダイレクト<br>バンキングセンター<br>（114サリュダイヤル） | 0120-114001 |
| お客さま<br>相談センター | （087）831-0114 |

### 代理店

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財田代理店 | 財田町財田上2223番地2<br>（0875）67-3114 | | | | | ● |

### 海外

| | |
|---|---|
| 上海駐在員事務所 | 中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号<br>恒生銀行大厦14階012室<br>（86）21-6841-2114 |
| シンガポール<br>駐在員事務所 | 80 Raffles Place #24-20 UOB Plaza 2<br>Singapore<br>（65）6557-0114 |

## 店舗数の推移

| 項　目 | 平成28年3月31日 | 平成29年3月31日 | 平成30年3月31日 |
|---|---|---|---|
| 本支店 | 103 | **103** | **103** |
| 出張所 | 21 | **21** | **21** |
| 合　計 | 124 | **124** | **124** |

（単位：店）

# 連結情報

## 当連結会計年度の業績

**当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）**

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加し、企業の生産活動が活発化するなかで、企業収益は増加基調となり、設備投資も増加しました。また、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費も持ち直しの動きが継続したことから、景気は拡大しました。

地元香川県におきましても、生産活動の回復には弱さがみられたものの、設備投資が増加したほか、好調な雇用環境を背景に個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大しました。

金融面では、東アジアにおける地政学的リスクが意識され、リスク回避の動きがみられる場面もありましたが、米国景気の着実な回復や中国などアジア地域の景気持ち直しの動きなど、海外経済の緩やかな回復を受けた世界的な株価上昇などもあり、日経平均株価は24,000円台まで上昇しました。しかし、年初から年度末にかけては、米国の金融引き締めや保護主義政策による貿易摩擦を懸念した米国株式相場の調整を受けて、一時20,000円台まで下落しました。

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行の量的・質的緩和政策により概ね0.0%台で推移しました。また、円の対米ドル相場は、年度内は104円台から114円台のレンジで推移しました。

このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金の減少により、前連結会計年度末比555億円減少して３兆9,575億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,065億円減少して４兆538億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前連結会計年度末比97億円減少して3,476億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比569億円増加して２兆8,335億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比4,138億円減少して１兆309億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比７億円増加して712億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前連結会計年度比96億95百万円減少して808億13百万円となりました。

〈経常費用〉

当連結会計年度の経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前連結会計年度比56億３百万円減少して655億33百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比40億93百万円減少して152億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比５億82百万円増加して102億27百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 連結ベース

（単位：百万円）

| 項　　目 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| **連結経常収益** | 80,580 | 77,636 | 81,381 | 90,508 | 80,813 |
| **連結経常利益** | 21,857 | 18,671 | 19,620 | 19,372 | 15,279 |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | 11,230 | 8,957 | 11,632 | 9,645 | 10,227 |
| **連結包括利益** | 11,875 | 43,233 | △ 9,367 | 15,385 | 15,148 |
| **連結純資産額** | 256,851 | 295,476 | 282,030 | 293,129 | 303,606 |
| **連結総資産額** | 4,493,211 | 4,615,105 | 4,719,661 | 4,926,538 | 4,777,061 |
| **連結自己資本比率** | 11.26% | 10.21% | 9.72% | 9.53% | 9.42% |

（注）1.「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 現金預け金 | 551,313 | 706,534 |
| コールローン及び買入手形 | 6,731 | — |
| 買入金銭債権 | 22,748 | 32,844 |
| 商品有価証券 | 41 | 55 |
| 金銭の信託 | 4,795 | 4,795 |
| 有価証券 ※1.7.12. | 1,444,793 | 1,030,970 |
| 貸出金 ※2.3.4.5.6.8. | 2,776,554 | 2,833,526 |
| 外国為替 ※6. | 3,684 | 6,997 |
| リース債権及びリース投資資産 | 17,041 | 18,831 |
| その他資産 ※7. | 39,694 | 76,419 |
| 有形固定資産 ※9.10.11. | 41,404 | 40,503 |
| 建物 | 10,223 | 9,613 |
| 土地 | 27,917 | 27,795 |
| リース資産 | 780 | 575 |
| その他の有形固定資産 | 2,483 | 2,519 |
| 無形固定資産 | 4,990 | 6,157 |
| ソフトウェア | 2,917 | 4,125 |
| その他の無形固定資産 | 2,072 | 2,032 |
| 退職給付に係る資産 | 7,105 | 12,099 |
| 繰延税金資産 | 927 | 845 |
| 支払承諾見返 | 21,203 | 22,661 |
| 貸倒引当金 | △ 16,490 | △ 16,181 |
| 資産の部合計 | 4,926,538 | 4,777,061 |

## （負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 預金 ※7. | 4,013,132 | 3,957,552 |
| 譲渡性預金 | 147,229 | 96,268 |
| コールマネー及び売渡手形 | 51,682 | 11,669 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7. | 118,779 | 52,003 |
| 借用金 ※7. | 206,111 | 246,615 |
| 外国為替 | 145 | 241 |
| その他負債 | 53,776 | 62,353 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 39 |
| 退職給付に係る負債 | 171 | 185 |
| 役員退職慰労引当金 | 46 | 39 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 416 | 395 |
| 偶発損失引当金 | 116 | 98 |
| 株式報酬引当金 | — | 41 |
| 繰延税金負債 | 14,903 | 17,644 |
| 再評価に係る繰延税金負債 ※9. | 5,660 | 5,643 |
| 支払承諾 | 21,203 | 22,661 |
| 負債の部合計 | 4,633,409 | 4,473,454 |
| 資本金 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | 26,332 | 30,486 |
| 利益剰余金 | 160,985 | 164,359 |
| 自己株式 | △ 6,220 | △ 2,096 |
| 株主資本合計 | 218,420 | 230,072 |
| その他有価証券評価差額金 | 49,012 | 49,722 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,231 | △ 39 |
| 土地再評価差額金 ※9. | 8,557 | 8,741 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,139 | 4,984 |
| その他の包括利益累計額合計 | 58,478 | 63,408 |
| 新株予約権 | 142 | 124 |
| 非支配株主持分 | 16,087 | 10,000 |
| 純資産の部合計 | 293,129 | 303,606 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,926,538 | 4,777,061 |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 区　　分 | 前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 90,508 | 80,813 |
| 資金運用収益 | 48,324 | 48,073 |
| 貸出金利息 | 31,978 | 31,481 |
| 有価証券利息配当金 | 15,848 | 15,744 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 60 | 142 |
| 預け金利息 | 162 | 124 |
| その他の受入利息 | 275 | 580 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 11,183 | 11,643 |
| その他業務収益 | 18,636 | 7,565 |
| その他経常収益 | 12,362 | 13,528 |
| 貸倒引当金戻入益 | 433 | — |
| 償却債権取立益 | 1,175 | 775 |
| その他の経常収益 ※1. | 10,752 | 12,753 |
| 経常費用 | 71,136 | 65,533 |
| 資金調達費用 | 5,345 | 5,855 |
| 預金利息 | 2,018 | 2,127 |
| 譲渡性預金利息 | 87 | 23 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 569 | 566 |
| 債券貸借取引支払利息 | 604 | 971 |
| 借用金利息 | 145 | 126 |
| 社債利息 | 34 | — |
| その他の支払利息 | 1,885 | 2,041 |
| 役務取引等費用 | 3,220 | 3,492 |
| その他業務費用 | 14,041 | 8,285 |
| 営業経費 ※2. | 39,744 | 39,299 |
| その他経常費用 | 8,785 | 8,600 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 476 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 8 | — |
| その他の経常費用 ※3. | 8,776 | 8,123 |
| 経常利益 | 19,372 | 15,279 |
| 特別利益 | 44 | 77 |
| 固定資産処分益 | 44 | 77 |
| 特別損失 | 519 | 242 |
| 固定資産処分損 | 270 | 91 |
| 減損損失 ※4. | 248 | 151 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,897 | 15,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,145 | 3,720 |
| 法人税等調整額 | 3,050 | 807 |
| 法人税等合計 | 8,196 | 4,528 |
| 当期純利益 | 10,700 | 10,586 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,054 | 359 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,645 | 10,227 |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 区　　分 | 前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 10,700 | 10,586 |
| その他の包括利益 ※1. | 4,685 | 4,562 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 5,201 | 525 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,575 | 1,191 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,311 | 2,844 |
| 包括利益 | 15,385 | 15,148 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 14,289 | 14,973 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,096 | 175 |

# 連結株主資本等変動計算書

**前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）**

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 37,322 | 24,920 | 153,335 | △ 6,179 | 209,398 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,367 | | △ 2,367 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,645 | | 9,645 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 387 | △ 387 |
| 自己株式の処分 | | | △ 32 | 346 | 314 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 1,412 | | | 1,412 |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 404 | | 404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,412 | 7,650 | △ 40 | 9,021 |
| 当期末残高 | 37,322 | 26,332 | 160,985 | △ 6,220 | 218,420 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 54,256 | △ 7,806 | 8,961 | △ 1,171 | 54,239 | 201 | 18,190 | 282,030 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 2,367 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 9,645 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 387 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 314 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 1,412 |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △ 5,243 | 6,575 | △ 404 | 3,311 | 4,239 | △ 58 | △ 2,103 | 2,077 |
| 当期変動額合計 | △ 5,243 | 6,575 | △ 404 | 3,311 | 4,239 | △ 58 | △ 2,103 | 11,098 |
| 当期末残高 | 49,012 | △ 1,231 | 8,557 | 2,139 | 58,478 | 142 | 16,087 | 293,129 |

### 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 37,322 | 26,332 | 160,985 | △ 6,220 | 218,420 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,364 | | △ 2,364 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 10,227 | | 10,227 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 232 | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | | △ 10 | 63 | 52 |
| 自己株式の消却 | | | △ 4,293 | 4,293 | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 4,153 | | | 4,153 |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | △ 184 | | △ 184 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 4,153 | 3,374 | 4,124 | 11,652 |
| 当期末残高 | 37,322 | 30,486 | 164,359 | △ 2,096 | 230,072 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 49,012 | △ 1,231 | 8,557 | 2,139 | 58,478 | 142 | 16,087 | 293,129 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 2,364 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 10,227 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △ 232 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 52 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 4,153 |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | | | | | | △ 184 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 709 | 1,191 | 184 | 2,844 | 4,930 | △ 18 | △ 6,087 | △ 1,175 |
| 当期変動額合計 | 709 | 1,191 | 184 | 2,844 | 4,930 | △ 18 | △ 6,087 | 10,476 |
| 当期末残高 | 49,722 | △ 39 | 8,741 | 4,984 | 63,408 | 124 | 10,000 | 303,606 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで） | 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,897 | 15,114 |
| 減価償却費 | 2,678 | 2,857 |
| 減損損失 | 248 | 151 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △ 1,451 | △ 308 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 7 | 6 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △ 305 | △ 906 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 10 | 13 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △ 2 | △ 6 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | △ 88 | △ 21 |
| 偶発損失引当金の増減額（△は減少） | 8 | △ 18 |
| 株式報酬引当金の増減額（△は減少） | — | 41 |
| 資金運用収益 | △ 48,324 | △ 48,073 |
| 資金調達費用 | 5,345 | 5,855 |
| 有価証券関係損益（△） | △ 5,249 | △ 674 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | 100 | — |
| 為替差損益（△は益） | 2,394 | 7,583 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 226 | △ 40 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | △ 29 | △ 14 |
| 貸出金の純増（△）減 | △ 29,213 | △ 56,971 |
| 預金の純増減（△） | 77,700 | △ 55,579 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | △ 30,893 | △ 50,961 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 123,384 | 40,503 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | △ 11,221 | 6,161 |
| コールローン等の純増（△）減 | 2,655 | △ 3,364 |
| コールマネー等の純増減（△） | 25,428 | △ 40,012 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | 29,911 | △ 66,775 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 4,965 | △ 3,313 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | △ 60 | 95 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | △ 43 | △ 1,790 |
| 資金運用による収入 | 48,616 | 47,823 |
| 資金調達による支出 | △ 5,469 | △ 6,061 |
| その他 | △ 9,155 | △ 18,682 |
| 小　　計 | 201,056 | △ 227,368 |
| 法人税等の支払額 | △ 3,517 | △ 5,678 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,539 | △ 233,047 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 1,130,677 | △ 1,106,238 |
| 有価証券の売却による収入 | 853,192 | 1,189,836 |
| 有価証券の償還による収入 | 232,780 | 318,510 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,335 | △ 920 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,997 | △ 2,353 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 505 | 279 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 1 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 47,530 | 399,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | △ 1,000 | — |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △ 10,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △ 430 | △ 1,568 |
| 自己株式の売却による収入 | 203 | 24 |
| 配当金の支払額 | △ 2,367 | △ 2,364 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 382 | △ 380 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △ 1,362 | △ 393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 15,339 | △ 4,681 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 1 | △ 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 134,668 | 161,382 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 371,134 | 505,802 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 ※1. | 505,802 | 667,185 |

## 注記事項 当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

**（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）**

**1.連結の範囲に関する事項**

（1）連結子会社　10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシービーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

なお、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited は、平成30年４月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

（2）非連結子会社
該当なし

**2.持分法の適用に関する事項**

（1）持分法適用の非連結子会社
該当なし

（2）持分法適用の関連会社
該当なし

（3）持分法非適用の非連結子会社
該当なし

（4）持分法非適用の関連会社
四国アライアンスキャピタル株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

**3.連結子会社の事業年度等に関する事項**

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
３月末日　９社
１月末日　１社

（2）１月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

**4.会計方針に関する事項**

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：10年～50年
その他：５年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,931百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 株式報酬引当金の計上基準
当連結会計年度より、役員報酬ＢＩＰ信託に係る株式報酬引当金を計上しております。
株式報酬引当金は、役員報酬ＢＩＰ信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：各発生時に全額損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**（追加情報）**

（従業員持株ＥＳＯＰ信託）
当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、当該信託は平成29年７月をもって終了しております。
１．取引の概要
当行が「百十四銀行従業員持株会」（以下、「当行持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は５年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員の追加負担はありません。
２．信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を適用しておりますが、従来使用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。
３．信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末はありません。
(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 期末株式数は、当連結会計年度末はありません。
期中平均株式数は、当連結会計期間４千株であります。
(4) 上記（3）の期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（役員報酬ＢＩＰ信託）
当行は、当連結会計年度より、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬ＢＩＰ信託を導入しております。
１．取引の概要
役員報酬ＢＩＰ信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
２．信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。
３．信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末226百万円であります。
(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 期末株式数は、当連結会計年度末611千株であります。
期中平均株式数は、当連結会計期間356千株であります。

(4) 上記（3）の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

**（連結貸借対照表関係）**

※1. 関連会社の株式の総額
株式 25百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,134百万円
延滞債権額 23,864百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額 567百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,854百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,420百万円
なお、上記※2. から※5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
23,246百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 317,995百万円
計 317,995百万円
担保資産に対応する債務
預金 15,545百万円
債券貸借取引受入担保金 52,003百万円
借用金 219,613百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 6,457百万円
その他資産 29,000百万円
また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 5,660百万円
保証金及び敷金 1,186百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,037,364百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 977,212百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
15,334百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 36,616百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,401百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額） （―百万円）

※12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
15,558百万円

**（連結損益計算書関係）**

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
リース料収入 6,524百万円
株式等売却益 4,129百万円
償却債権取立益 775百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 15,742百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| リース原価 | 5,380百万円 |
| 貸出金償却 | 2,450百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 476百万円 |

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額151百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 香川県内 | 遊休資産17か所 | 土地、建物及び動産 | 53百万円<br>(うち土地 38)<br>(うち建物 12)<br>(うち動産 1) |
| 香川県外 | 営業用資産3か所 | 土地及び建物 | 95百万円<br>(うち土地 86)<br>(うち建物 9)<br>(うち動産 —) |
| | 遊休資産4か所 | 土地、建物及び動産 | 2百万円<br>(うち土地 0)<br>(うち建物 1)<br>(うち動産 0) |
| 合計 | | | 151百万円<br>(うち土地 125)<br>(うち建物 23)<br>(うち動産 1) |

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算出しております。

## （連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 2,978百万円 |
| 組替調整額 | △2,222百万円 |
| 税効果調整前 | 755百万円 |
| 税効果額 | △229百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 525百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △161百万円 |
| 組替調整額 | 1,873百万円 |
| 税効果調整前 | 1,712百万円 |
| 税効果額 | △520百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,191百万円 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期発生額 | —百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | —百万円 |
| 税効果額 | —百万円 |
| 土地再評価差額金 | —百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 3,303百万円 |
| 組替調整額 | 784百万円 |
| 税効果調整前 | 4,087百万円 |
| 税効果額 | △1,242百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 2,844百万円 |
| その他の包括利益合計 | 4,562百万円 |

## （連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 310,076 | — | 10,076 | 300,000 | (注) 1 |
| 合計 | 310,076 | — | 10,076 | 300,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 14,608 | 625 | 10,233 | 5,000 | (注) 2,3,4,5 |
| 合計 | 14,608 | 625 | 10,233 | 5,000 | |

（注）1. 発行済株式数の減少10,076千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託が保有する自社の株式が65千株含まれております。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する自社の株式が611千株含まれております。
4. 自己株式数の増加625千株は、役員報酬ＢＩＰ信託の取得による増加611千株及び単元未満株式の買取請求による増加14千株であります。
5. 自己株式数の減少10,233千株は、自己株式の消却による減少10,076千株、従業員持株ＥＳＯＰ信託終了による減少65千株及び新株予約権の権利行使による減少92千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度 増加 | 当連結会計年度 減少 | 当連結会計年度末 | 当連結会計年度末残高（百万円） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | ———— | | | | | 124 | |
| 合計 | | ———— | | | | | 124 | |

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,182 | 4.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| 平成29年11月10日取締役会 | 普通株式 | 1,182 | 4.0 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月8日 |

（注）平成29年６月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金０百万円が含まれております。また、平成29年11月10日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金２百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成30年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 1,182 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金２百万円が含まれております。

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 706,534百万円 |
| 定期預け金 | △39,042百万円 |
| 普通預け金 | △239百万円 |
| その他 | △67百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 667,185百万円 |

## （1株当たり情報）

| | |
|---|---|
| 1. 1株当たり純資産額 | 994円85銭 |

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 303,606百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 10,124百万円 |
| （うち新株予約権） | 124百万円 |
| （うち非支配株主持分） | 10,000百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 293,481百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 294,999千株 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 34円64銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,227百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ―百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,227百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 295,233千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 34円59銭 |
| （算定上の基礎） | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | ―百万円 |
| 普通株式増加数 | 415千株 |
| （うち新株予約権） | 415千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― |

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ＥＳＯＰ信託及び役員報酬ＢＩＰ信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末611千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度361千株であります。

## （リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

| | |
|---|---|
| リース料債権部分 | 17,703百万円 |
| 見積残存価額部分 | 2,218百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,059百万円 |
| リース投資資産 | 17,862百万円 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| リース債権 | 256 | 221 | 182 | 165 | 105 | 37 |
| リース投資資産 | 5,470 | 4,384 | 3,410 | 2,353 | 1,265 | 818 |

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、当連結会計年度に与える影響はありません。

## （税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 6,918百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,941百万円 |
| 減価償却費 | 940百万円 |
| 賞与引当金 | 480百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 212百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 131百万円 |
| その他 | 2,433百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 15,058百万円 |
| 評価性引当額 | △6,160百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 8,898百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △25,441百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △141百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △113百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,696百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △16,798百万円 |

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.7% |
| 住民税均等割等 | 0.4% |
| 評価性引当額の増減によるもの | 0.8% |
| その他 | △0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.9% |

**（資産除去債務関係）**

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**（賃貸等不動産関係）**

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**（金融商品関係）**

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。商品有価証券は、債券であり、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、ＡＬＭ目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4.会計方針に関する事項　(14) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ＡＬＭ(資産負債の総合管理)体制を整備し、収益管理委員会（予算ＡＬＭ部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

（ⅰ）金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ＡＬＭの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するＶａＲ（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、平成30年３月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のＶａＲは６百万円となっております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するＶａＲを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

また、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのＶａＲについては、ヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

平成30年３月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のＶａＲは43,336百万円となっております。

（ウ）ＶａＲについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「ＶａＲ」と仮想損益（ＶａＲ計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテスティングを実施しております。

なお、ヒストリカル法によるＶａＲは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、ＶａＲによる管理に加えてストレステストを定期的に実施しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、前提条件等により、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２)参照）。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預け金 | 706,534 | 706,534 | — |
| (2) 買入金銭債権 | 32,844 | 32,844 | — |
| (3) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 55 | 55 | — |
| (4) 金銭の信託 | 4,795 | 4,795 | — |
| (5) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,027,137 | 1,027,137 | — |
| (6) 貸出金 | 2,833,526 | | |
| 貸倒引当金（＊１） | △14,380 | | |
| | 2,819,145 | 2,842,239 | 23,094 |
| 資産計 | 4,590,513 | 4,613,607 | 23,094 |
| (1) 預金 | 3,957,552 | 3,957,868 | 316 |
| (2) 譲渡性預金 | 96,268 | 96,271 | 2 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 11,669 | 11,669 | — |
| (4) 債券貸借取引受入担保金 | 52,003 | 52,003 | — |
| (5) 借用金 | 246,615 | 246,732 | 116 |
| 負債計 | 4,364,109 | 4,364,545 | 435 |
| デリバティブ取引（＊２） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 539 | 539 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3,308 | 3,308 | — |
| デリバティブ取引計 | 3,847 | 3,847 | — |

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（＊３）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券
株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(6) 貸出金
貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債
(1) 預金及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(5) 借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、通貨オプション等）、債券関連取引（債券先物等）であり、金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格、店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| | |
|---|---|
| ①非上場株式（＊１）（＊２） | 2,723 |
| ②組合出資金（＊３） | 1,108 |
| 合 計 | 3,832 |

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預け金 | 667,226 | － | － | － | － | － |
| コールローン及び買入手形 | － | － | － | － | － | － |
| 買入金銭債権 | 32,844 | － | － | － | － | － |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | － | － | － | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 146,246 | 281,789 | 158,213 | 65,767 | 138,131 | 26,455 |
| 国債 | 42,600 | 133,300 | 55,000 | － | 10,000 | － |
| 地方債 | 11,963 | 19,282 | 1,000 | 13,000 | 13,500 | 4,500 |
| 社債 | 73,144 | 59,178 | 6,388 | 3,976 | 50,104 | 2,196 |
| その他 | 18,538 | 70,029 | 95,825 | 48,791 | 64,527 | 19,758 |
| 貸出金（＊） | 1,103,336 | 507,637 | 310,329 | 191,911 | 214,693 | 447,670 |
| 合 計 | 1,949,654 | 789,427 | 468,543 | 257,679 | 352,825 | 474,125 |

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの25,021百万円、期間の定めのないもの32,924百万円は含めておりません。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金（＊） | 3,750,627 | 198,980 | 7,432 | 303 | 208 | － |
| 譲渡性預金 | 96,086 | － | 142 | 40 | － | － |
| コールマネー及び売渡手形 | 11,669 | － | － | － | － | － |
| 債券貸借取引受入担保金 | 52,003 | － | － | － | － | － |
| 借用金 | 13,723 | 150,939 | 80,401 | 594 | 693 | 262 |
| 合 計 | 3,924,110 | 349,919 | 87,975 | 938 | 902 | 262 |

（＊）預金のうち、要求払預金については「１年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。
国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 52,614百万円 |
| 勤務費用（注） | 1,484百万円 |
| 利息費用 | 482百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 409百万円 |
| 退職給付の支払額 | △2,352百万円 |
| 過去勤務費用の発生額 | ―百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 52,638百万円 |

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 59,547百万円 |
| 期待運用収益 | 673百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,712百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,081百万円 |
| 退職給付の支払額 | △1,463百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 64,551百万円 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 52,638百万円 |
| 年金資産 | △64,551百万円 |
| | △11,913百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | ―百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △11,913百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 185百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △12,099百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △11,913百万円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|---|---|
| 勤務費用（注） | 1,484百万円 |
| 利息費用 | 482百万円 |
| 期待運用収益 | △673百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 784百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | ―百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 2,078百万円 |

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 数理計算上の差異 | 4,087百万円 |
| 合計 | 4,087百万円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | 7,161百万円 |
| 合計 | 7,161百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 債券 | 13% |
| 株式 | 54% |
| 生命保険一般勘定 | 24% |
| その他 | 9% |
| 合計 | 100% |

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.70%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が22.62%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

| | |
|---|---|
| 割引率 | 0.92% |
| 長期期待運用収益率 | 2.00% |
| 予想昇給率 | 3.10% |

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は７百万円であります。

## （ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費　9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション | 平成23年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行の取締役 12名 | 当行の取締役 10名 | 当行の取締役 10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 128,500株 | 普通株式 159,000株 | 普通株式 187,300株 |
| 付与日 | 平成21年７月24日 | 平成22年７月26日 | 平成23年７月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成21年７月25日から 平成51年７月24日まで | 平成22年７月27日から 平成52年７月26日まで | 平成23年７月27日から 平成53年７月26日まで |

| | 平成24年 ストック・オプション | 平成25年 ストック・オプション | 平成26年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行の取締役 10名 | 当行の取締役 10名 | 当行の取締役（社外取締役を除く）10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 175,000株 | 普通株式 172,500株 | 普通株式 136,600株 |
| 付与日 | 平成24年７月24日 | 平成25年７月23日 | 平成26年７月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成24年７月25日から 平成54年７月24日まで | 平成25年７月24日から 平成55年７月23日まで | 平成26年７月26日から 平成56年７月25日まで |

| | 平成27年 ストック・オプション | 平成28年 ストック・オプション |
|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行の取締役（社外取締役を除く）９名 | 当行の取締役（社外取締役を除く）８名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数（注） | 普通株式 94,300株 | 普通株式 137,700株 |
| 付与日 | 平成27年７月24日 | 平成28年７月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成27年７月25日から 平成57年７月24日まで | 平成28年７月27日から 平成58年７月26日まで |

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション | 平成23年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利確定前（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | 16,700 | 37,000 | 43,800 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | 13,100 | 15,500 |
| 未確定残 | 16,700 | 23,900 | 28,300 |
| 権利確定後（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | — | 13,100 | 15,500 |
| 権利行使 | — | 13,100 | 15,500 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

| | 平成24年 ストック・オプション | 平成25年 ストック・オプション | 平成26年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利確定前（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | 55,700 | 69,300 | 66,300 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | 14,600 | 14,400 | 11,400 |
| 未確定残 | 41,100 | 54,900 | 54,900 |
| 権利確定後（株） | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 権利確定 | 14,600 | 14,400 | 11,400 |
| 権利行使 | 14,600 | 14,400 | 11,400 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | — | — | — |

| | 平成27年 ストック・オプション | 平成28年 ストック・オプション |
|---|---|---|
| 権利確定前（株） | | |
| 前連結会計年度末 | 58,600 | 137,700 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | 8,600 | 14,800 |
| 未確定残 | 50,000 | 122,900 |
| 権利確定後（株） | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | 8,600 | 14,800 |
| 権利行使 | 8,600 | 14,800 |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

②単価情報

| | 平成21年 ストック・オプション | 平成22年 ストック・オプション | 平成23年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 |
| 行使時平均株価 | — | 1株当たり 374円 | 1株当たり 374円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1株当たり 418円 | 1株当たり 315円 | 1株当たり 279円 |

| | 平成24年 ストック・オプション | 平成25年 ストック・オプション | 平成26年 ストック・オプション |
|---|---|---|---|
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 |
| 行使時平均株価 | 1株当たり 374円 | 1株当たり 374円 | 1株当たり 374円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1株当たり 256円 | 1株当たり 321円 | 1株当たり 335円 |

| | 平成27年 ストック・オプション | 平成28年 ストック・オプション |
|---|---|---|
| 権利行使価格 | 1株当たり 1円 | 1株当たり 1円 |
| 行使時平均株価 | 1株当たり 374円 | 1株当たり 374円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1株当たり 409円 | 1株当たり 285円 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

**（企業結合等関係）**

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|---|---|
| 百十四リース株式会社 | リース業務 |
| 百十四総合保証株式会社 | 信用保証業務 |

(2) 企業結合日

平成29年４月３日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金預け金 | 1,729百万円 |
| 取得原価 | | 1,729百万円 |

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,153百万円

## （重要な後発事象）

（優先出資証券の償還）

当行は、平成30年４月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるHyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。なお、同社については平成30年12月末までに清算完了予定であります。

償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりです。

1. 発行体
   Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited

2. 発行証券の種類
   円建配当金非累積型永久優先出資証券

3. 償還総額
   100億円

4. 償還予定日
   平成30年７月25日

5. 償還理由
   任意償還可能期日到来のため

（株式併合等）

当行は、平成30年５月14日開催の取締役会において、平成30年６月28日開催の第149期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会では、同株主総会において株式併合の議案が承認されることを条件に、普通株式の単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しております。主な内容は次のとおりであります。

1. 単元株式数の変更

（1）変更の理由

全国証券取引所が、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざし、その統一期限を平成30年10月１日に定めたことから、これに対応するものです。

（2）変更の内容

平成30年10月１日をもって、当行普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

（1）株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（５万円以上50万円未満）にするとともに、株主さまの議決権数に変更が生じることがないよう、株式併合（10株を１株に併合）を実施するものです。

（2）株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の方法・比率

平成30年10月１日をもって、平成30年９月30日（実質上９月28日）の最終の株主名簿に記載または記録された株主さまの所有株式数を基準に、10株につき１株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

| | |
|---|---|
| 株式併合前の発行済株式総数（平成30年３月31日現在） | 300,000,000株 |
| 株式併合により減少する株式数 | 270,000,000株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 30,000,000株 |

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数(平成30年３月31日現在)」に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④併合による影響

株式併合により、普通株式に係る発行済株式総数は10分の１に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、普通株式１株あたり純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当行株式の資産価値に変動はありません。

（3）１株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、当行が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 定款一部変更

上記「1. 単元株式数の変更」および「２.株式併合」に伴い、平成30年10月１日をもって、当行の発行可能株式総数を９億9,300万株から9,930万株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合等の日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日 | 平成30年５月14日 |
| 定時株主総会決議日 | 平成30年６月28日 |
| 株式併合の効力発生日 | 平成30年10月１日（予定） |
| 単元株式数変更の効力発生日 | 平成30年10月１日（予定） |
| 発行可能株式総数変更の効力発生日 | 平成30年10月１日（予定） |
| 株式併合および単元株式数の変更に係る定款一部変更の効力発生日 | 平成30年10月１日（予定） |

5. １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における１株当たり情報は以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度<br>（自　平成29年４月１日<br>至　平成30年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 9,948円53銭 |
| １株当たり当期純利益 | 346円40銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 345円92銭 |

# セグメント情報等

## 【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

**前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 81,807 | 6,571 | 88,379 | 2,129 | 90,508 | — | 90,508 |
| セグメント間の内部経常収益 | 347 | 394 | 742 | 3,783 | 4,525 | △ 4,525 | — |
| 計 | 82,155 | 6,965 | 89,121 | 5,913 | 95,034 | △ 4,525 | 90,508 |
| セグメント利益 | 17,013 | 333 | 17,347 | 2,124 | 19,471 | △ 99 | 19,372 |
| セグメント資産 | 4,907,967 | 25,417 | 4,933,385 | 31,461 | 4,964,847 | △ 38,308 | 4,926,538 |
| セグメント負債 | 4,637,953 | 20,803 | 4,658,756 | 10,108 | 4,668,865 | △ 35,455 | 4,633,409 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,165 | 91 | 2,256 | 338 | 2,595 | 83 | 2,678 |
| 資金運用収益 | 48,279 | 144 | 48,423 | 448 | 48,872 | △ 548 | 48,324 |
| 資金調達費用 | 5,686 | 84 | 5,770 | 69 | 5,840 | △ 495 | 5,345 |
| 特別利益 | 0 | 44 | 44 | — | 44 | — | 44 |
| （固定資産処分益） | 0 | 44 | 44 | — | 44 | — | 44 |
| 特別損失 | 496 | 0 | 496 | 23 | 519 | — | 519 |
| （固定資産処分損） | 247 | 0 | 247 | 23 | 270 | — | 270 |
| （減損損失） | 248 | — | 248 | — | 248 | — | 248 |
| 税金費用 | 7,457 | 87 | 7,544 | 662 | 8,206 | △ 9 | 8,196 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,671 | 1 | 2,673 | 231 | 2,904 | 104 | 3,009 |

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 72,023 | 6,683 | 78,706 | 2,107 | 80,813 | — | 80,813 |
| セグメント間の内部経常収益 | 394 | 380 | 774 | 3,978 | 4,752 | △ 4,752 | — |
| 計 | 72,417 | 7,064 | 79,481 | 6,085 | 85,566 | △ 4,752 | 80,813 |
| セグメント利益 | 13,018 | 247 | 13,265 | 2,051 | 15,317 | △ 37 | 15,279 |
| セグメント資産 | 4,756,322 | 27,814 | 4,784,137 | 31,569 | 4,815,706 | △ 38,645 | 4,777,061 |
| セグメント負債 | 4,475,457 | 23,396 | 4,498,853 | 10,010 | 4,508,864 | △ 35,409 | 4,473,454 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,367 | 95 | 2,462 | 306 | 2,769 | 87 | 2,857 |
| 資金運用収益 | 48,049 | 150 | 48,199 | 436 | 48,635 | △ 561 | 48,073 |
| 資金調達費用 | 6,206 | 76 | 6,283 | 61 | 6,345 | △ 489 | 5,855 |
| 特別利益 | 12 | 65 | 77 | — | 77 | △ 0 | 77 |
| （固定資産処分益） | 12 | 65 | 77 | — | 77 | △ 0 | 77 |
| 特別損失 | 228 | 0 | 228 | 14 | 242 | — | 242 |
| （固定資産処分損） | 76 | 0 | 76 | 14 | 91 | — | 91 |
| （減損損失） | 151 | — | 151 | — | 151 | — | 151 |
| 税金費用 | 3,835 | 99 | 3,935 | 575 | 4,510 | 17 | 4,528 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,963 | 10 | 2,974 | 200 | 3,174 | 128 | 3,303 |

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

**前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）**

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| **外部顧客に対する経常収益** | 32,541 | 36,952 | 6,571 | 14,443 | 90,508 |

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）**

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| **外部顧客に対する経常収益** | 32,193 | 26,661 | 6,683 | 15,274 | 80,813 |

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

**前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| **減損損失** | 248 | — | 248 | — | 248 |

**当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）**

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| **減損損失** | 151 | — | 151 | — | 151 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 貸出金（連結ベース）

## 連結リスク管理債権額

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 986（0.03%） | 1,134（0.04%） |
| 延滞債権額 | 26,123（0.94%） | 23,864（0.84%） |
| 3カ月以上延滞債権額 | 283（0.01%） | 567（0.02%） |
| 貸出条件緩和債権額 | 23,894（0.86%） | 23,854（0.84%） |
| 合　　計 | 51,288（1.84%） | 49,420（1.74%） |

（注）（ ）内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

# 単体情報

## 当事業年度の業績

**当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）**

当事業年度の経済環境につきましては、「当連結会計年度の業績」（本誌21頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、地域に密着した営業活動の展開を図りました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人及び公共預金が増加しましたが、法人預金の減少により、前期末比573億円減少して３兆9,634億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前期末比1,068億円減少して４兆662億円となりました。

また、預り資産残高は、個人年金保険が増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前期末比97億円減少して3,476億円となりました。

○貸出金……公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前期末比571億円増加して２兆8,378億円となりました。

○有価証券……当期末の有価証券残高は、前期末比4,139億円減少して１兆327億円となりました。なお、当期末の「その他有価証券」の差引評価益は、前期末比5億円増加して706億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、当期の経常収益は、前期比97億38百万円減少して724億16百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、当期の経常費用は、前期比57億44百万円減少して593億99百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前期比39億95百万円減少して130億16百万円となりました。また、当期純利益は、前期比93百万円減少して89億65百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 当行単体ベース

（単位：百万円）

| 項　　目 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 72,678 | 69,621 | 73,171 | 82,154 | 72,416 |
| 経常利益 | 20,176 | 16,599 | 17,514 | 17,011 | 13,016 |
| 当期純利益 | 11,097 | 8,606 | 11,268 | 9,058 | 8,965 |
| 資本金<br>（発行済株式総数） | 37,322<br>（310,076千株） | 37,322<br>（310,076千株） | 37,322<br>（310,076千株） | 37,322<br>（310,076千株） | 37,322<br>（300,000千株） |
| 純資産額 | 238,335 | 271,556 | 259,996 | 267,860 | 275,864 |
| 総資産額 | 4,478,026 | 4,594,307 | 4,701,638 | 4,904,902 | 4,749,169 |
| 預金残高 | 3,775,669 | 3,808,271 | 3,941,952 | 4,020,822 | 3,963,431 |
| 貸出金残高 | 2,621,395 | 2,702,125 | 2,752,562 | 2,780,798 | 2,837,842 |
| 有価証券残高 | 1,336,514 | 1,455,410 | 1,416,157 | 1,446,626 | 1,032,712 |
| 1株当たり純資産額 (注) 1. | 792円96銭 | 907円64銭 | 878円90銭 | 906円07銭 | 934円71銭 |
| 1株当たり配当額<br>（うち1株当たり中間配当額） | 7円00銭<br>（3円50銭） | 7円00銭<br>（3円50銭） | 8円00銭<br>（4円00銭） | 8円00銭<br>（4円00銭） | 8円00銭<br>（4円00銭） |
| 1株当たり当期純利益 (注) 1. | 36円72銭 | 28円67銭 | 37円83銭 | 30円62銭 | 30円36銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1. | 36円66銭 | 28円61銭 | 37円75銭 | 30円57銭 | 30円32銭 |
| 配当性向 | 19.06% | 24.41% | 21.14% | 26.12% | 26.35% |
| 従業員数 (注) 2. | 2,132人 | 2,176人 | 2,225人 | 2,219人 | 2,179人 |
| 信託報酬 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 信託財産額 | 228 | 227 | 224 | 222 | 219 |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | 191 | 191 | 191 | 191 | 191 |
| 単体自己資本比率 (注) 3. 4. | 10.86% | 9.85% | 9.38% | 9.19% | 9.04% |

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
2.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。
3.「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
4.当行は国内基準を適用しており、バーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 財務諸表

## 貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 現金預け金 | 551,201 | 706,427 |
| 現金 | 38,812 | 39,306 |
| 預け金 | 512,389 | 667,121 |
| コールローン | 6,731 | — |
| 買入金銭債権 | 22,748 | 32,844 |
| 商品有価証券 | 41 | 55 |
| 商品国債 | 41 | 55 |
| 金銭の信託 | 4,795 | 4,795 |
| 有価証券 ※1.7.11. | 1,446,626 | 1,032,712 |
| 国債 | 406,042 | 244,572 |
| 地方債 | 157,716 | 64,318 |
| 社債 | 275,982 | 195,936 |
| 株式 | 153,430 | 154,402 |
| その他の証券 | 453,453 | 373,483 |
| 貸出金 ※2.3.4.5.8. | 2,780,798 | 2,837,842 |
| 割引手形 ※6. | 20,730 | 23,068 |
| 手形貸付 | 103,315 | 106,244 |
| 証書貸付 | 2,312,963 | 2,349,440 |
| 当座貸越 | 343,787 | 359,089 |
| 外国為替 | 3,684 | 6,997 |
| 外国他店預け | 2,509 | 5,409 |
| 買入外国為替 ※6. | 61 | 178 |
| 取立外国為替 | 1,113 | 1,410 |
| その他資産 | 36,364 | 72,625 |
| 前払費用 | 711 | 854 |
| 未収収益 | 3,798 | 3,467 |
| 金融派生商品 | 11,483 | 14,042 |
| 金融商品等差入担保金 ※7. | 10,091 | 34,660 |
| その他の資産 ※7. | 10,279 | 19,599 |
| 有形固定資産 ※9. | 36,934 | 36,172 |
| 建物 | 6,920 | 6,514 |
| 土地 | 27,341 | 27,219 |
| リース資産 | 1,110 | 1,088 |
| その他の有形固定資産 | 1,562 | 1,349 |
| 無形固定資産 | 3,833 | 4,994 |
| ソフトウェア | 2,868 | 4,069 |
| その他の無形固定資産 | 965 | 925 |
| 前払年金費用 | 4,030 | 4,937 |
| 支払承諾見返 | 21,203 | 22,661 |
| 貸倒引当金 | △ 14,091 | △ 13,896 |
| 資産の部合計 | 4,904,902 | 4,749,169 |

## （負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 預金 ※7. | 4,020,822 | 3,963,431 |
| 当座預金 | 234,244 | 231,219 |
| 普通預金 | 2,054,508 | 2,191,908 |
| 貯蓄預金 | 80,324 | 81,627 |
| 通知預金 | 20,662 | 15,440 |
| 定期預金 | 1,419,988 | 1,297,805 |
| その他の預金 | 211,093 | 145,430 |
| 譲渡性預金 | 152,229 | 102,768 |
| コールマネー | 51,682 | 11,669 |
| 債券貸借取引受入担保金 ※7. | 118,779 | 52,003 |
| 借用金 ※7. | 205,920 | 244,106 |
| 借入金 ※10. | 205,920 | 244,106 |
| 外国為替 | 145 | 241 |
| 売渡外国為替 | 145 | 228 |
| 未払外国為替 | 0 | 12 |
| その他負債 | 46,046 | 54,767 |
| 未決済為替借 | 21 | 24 |
| 未払法人税等 | 2,830 | 556 |
| 未払費用 | 3,070 | 2,900 |
| 前受収益 | 1,224 | 655 |
| 従業員預り金 | 3,619 | 3,623 |
| 金融派生商品 | 12,014 | 13,571 |
| 金融商品等受入担保金 | 2,576 | 4,300 |
| リース債務 | 344 | 531 |
| 資産除去債務 | 200 | 200 |
| その他の負債 | 20,144 | 28,403 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 39 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 416 | 395 |
| 偶発損失引当金 | 116 | 98 |
| 株式報酬引当金 | — | 41 |
| 繰延税金負債 | 13,984 | 15,435 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,660 | 5,643 |
| 支払承諾 | 21,203 | 22,661 |
| 負債の部合計 | 4,637,042 | 4,473,305 |
| 資本金 | 37,322 | 37,322 |
| 資本剰余金 | 24,920 | 24,920 |
| 資本準備金 | 24,920 | 24,920 |
| 利益剰余金 | 155,455 | 157,567 |
| 利益準備金 | 12,402 | 12,402 |
| その他利益剰余金 | 143,053 | 145,165 |
| 固定資産圧縮積立金 | 273 | 273 |
| 別途積立金 | 133,161 | 135,661 |
| 繰越利益剰余金 | 9,618 | 9,231 |
| 自己株式 | △ 6,220 | △ 2,096 |
| 株主資本合計 | 211,478 | 217,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 48,912 | 49,323 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 1,231 | △ 39 |
| 土地再評価差額金 | 8,557 | 8,741 |
| 評価・換算差額等合計 | 56,238 | 58,025 |
| 新株予約権 | 142 | 124 |
| 純資産の部合計 | 267,860 | 275,864 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,904,902 | 4,749,169 |

# 損益計算書

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 82,154 | 72,416 |
| 資金運用収益 | 48,279 | 48,049 |
| 貸出金利息 | 31,888 | 31,385 |
| 有価証券利息配当金 | 15,893 | 15,817 |
| コールローン利息 | 60 | 142 |
| 預け金利息 | 162 | 124 |
| その他の受入利息 | 274 | 578 |
| 信託報酬 | 1 | 1 |
| 役務取引等収益 | 9,670 | 10,165 |
| 受入為替手数料 | 3,299 | 3,308 |
| その他の役務収益 | 6,371 | 6,857 |
| その他業務収益 | 18,636 | 7,565 |
| 外国為替売買益 | 1,723 | 1,916 |
| 商品有価証券売買益 | — | 1 |
| 国債等債券売却益 | 16,743 | 4,830 |
| 金融派生商品収益 | 168 | 816 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 5,567 | 6,634 |
| 貸倒引当金戻入益 | 502 | — |
| 償却債権取立益 | 1,169 | 771 |
| 株式等売却益 | 2,639 | 4,128 |
| 金銭の信託運用益 | — | 163 |
| その他の経常収益 | 1,256 | 1,571 |
| 経常費用 | 65,143 | 59,399 |
| 資金調達費用 | 5,686 | 6,206 |
| 預金利息 | 2,019 | 2,127 |
| 譲渡性預金利息 | 89 | 23 |
| コールマネー利息 | 569 | 566 |
| 債券貸借取引支払利息 | 604 | 971 |
| 借用金利息 | 472 | 456 |
| 社債利息 | 34 | — |
| 金利スワップ支払利息 | 1,823 | 2,006 |
| その他の支払利息 | 73 | 54 |
| 役務取引等費用 | 3,943 | 4,253 |
| 支払為替手数料 | 695 | 696 |
| その他の役務費用 | 3,248 | 3,556 |
| その他業務費用 | 14,041 | 8,285 |
| 商品有価証券売買損 | 5 | — |
| 国債等債券売却損 | 14,029 | 8,191 |
| 国債等債券償却 | 6 | 93 |
| 営業経費 ※1. | 38,068 | 37,604 |
| その他経常費用 | 3,402 | 3,050 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 329 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 8 | — |
| 貸出金償却 | 2,803 | 2,434 |
| 株式等売却損 | 63 | — |
| 株式等償却 | 38 | — |
| 金銭の信託運用損 | 90 | — |
| その他の経常費用 | 397 | 285 |
| 経常利益 | 17,011 | 13,016 |

（次頁につづく）

（単位：百万円）

| 区　　分 | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 特別利益 | 0 | 12 |
| 　固定資産処分益 | 0 | 12 |
| 特別損失 | 496 | 228 |
| 　固定資産処分損 | 247 | 76 |
| 　減損損失 | 248 | 151 |
| 税引前当期純利益 | 16,515 | 12,801 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,636 | 3,106 |
| 法人税等調整額 | 2,820 | 729 |
| 法人税等合計 | 7,457 | 3,835 |
| 当期純利益 | 9,058 | 8,965 |

# 株主資本等変動計算書

**前事業年度（平成29年3月期）**

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 37,322 | 24,920 | 24,920 | 12,402 | 273 | 124,161 | 11,555 | 148,392 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 2,367 | △ 2,367 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 9,000 | △ 9,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 9,058 | 9,058 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △ 32 | △ 32 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 404 | 404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 9,000 | △ 1,936 | 7,063 |
| 当期末残高 | 37,322 | 24,920 | 24,920 | 12,402 | 273 | 133,161 | 9,618 | 155,455 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △ 6,179 | 204,456 | 54,184 | △ 7,806 | 8,961 | 55,338 | 201 | 259,996 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 2,367 | | | | | | △ 2,367 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | | — |
| 当期純利益 | | 9,058 | | | | | | 9,058 |
| 自己株式の取得 | △ 387 | △ 387 | | | | | | △ 387 |
| 自己株式の処分 | 346 | 314 | | | | | | 314 |
| 自己株式の消却 | | — | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の繰入 | | — | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 404 | | | | | | 404 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △ 5,271 | 6,575 | △ 404 | 899 | △ 58 | 841 |
| 当期変動額合計 | △ 40 | 7,022 | △ 5,271 | 6,575 | △ 404 | 899 | △ 58 | 7,863 |
| 当期末残高 | △ 6,220 | 211,478 | 48,912 | △ 1,231 | 8,557 | 56,238 | 142 | 267,860 |

## 当事業年度（平成30年3月期）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 37,322 | 24,920 | 24,920 | 12,402 | 273 | 133,161 | 9,618 | 155,455 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 2,364 | △ 2,364 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 2,500 | △ 2,500 | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 8,965 | 8,965 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △ 10 | △ 10 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | △ 4,293 | △ 4,293 |
| 土地再評価差額金の繰入 | | | | | | | △ 184 | △ 184 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 2,500 | △ 387 | 2,112 |
| 当期末残高 | 37,322 | 24,920 | 24,920 | 12,402 | 273 | 135,661 | 9,231 | 157,567 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △ 6,220 | 211,478 | 48,912 | △ 1,231 | 8,557 | 56,238 | 142 | 267,860 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 2,364 | | | | | | △ 2,364 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | | — |
| 当期純利益 | | 8,965 | | | | | | 8,965 |
| 自己株式の取得 | △ 232 | △ 232 | | | | | | △ 232 |
| 自己株式の処分 | 63 | 52 | | | | | | 52 |
| 自己株式の消却 | 4,293 | — | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の繰入 | | △ 184 | | | | | | △ 184 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | — | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 410 | 1,191 | 184 | 1,786 | △ 18 | 1,767 |
| 当期変動額合計 | 4,124 | 6,236 | 410 | 1,191 | 184 | 1,786 | △ 18 | 8,004 |
| 当期末残高 | △ 2,096 | 217,715 | 49,323 | △ 39 | 8,741 | 58,025 | 124 | 275,864 |

## 注記事項 当事業年度（平成30年3月期）

**（重要な会計方針）**

**1.商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

**2.有価証券の評価基準及び評価方法**

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4.固定資産の減価償却の方法**

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：10年～50年

その他：５年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

**5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**6.引当金の計上基準**

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,931百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

当事業年度より、役員報酬ＢＩＰ信託に係る株式報酬引当金を計上しております。

株式報酬引当金は、役員報酬ＢＩＰ信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

**7.リース取引の処理方法**

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

**8.ヘッジ会計の方法**

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

**(追加情報)**

(従業員持株ＥＳＯＰ信託)

従業員持株会に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(役員報酬ＢＩＰ信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## （貸借対照表関係）

※１．関係会社の株式の総額
　株　式　2,648百万円

※２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　1,010百万円
　延滞債権額　23,535百万円
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
　３カ月以上延滞債権額　566百万円
　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　23,854百万円
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　48,966百万円
　なお、上記※２．から※５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　23,246百万円

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産

| | |
|---|---|
| 有価証券 | 317,995百万円 |
| 計 | 317,995百万円 |

　担保資産に対応する債務

| | |
|---|---|
| 預金 | 15,545百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 52,003百万円 |
| 借用金 | 219,613百万円 |

　上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 有価証券 | 6,457百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 34,660百万円 |

　また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
　なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　保証金及び敷金　1,684百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
　融資未実行残高　1,029,317百万円
　うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　969,165百万円
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．有形固定資産の圧縮記帳額
　圧縮記帳額　2,401百万円
　（当事業年度の圧縮記帳額）　（―百万円）

※10．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
　劣後特約付借入金　10,300百万円

※11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
　15,558百万円

## （損益計算書関係）

※１．営業経費には、次のものが含まれております。

| | |
|---|---|
| 給与・手当 | 14,181百万円 |
| 事務委託費 | 4,295百万円 |

## （税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | |
|---|---|
| 貸倒引当金 | 6,170百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,941百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,326百万円 |
| 減価償却費 | 940百万円 |
| 賞与引当金 | 440百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 131百万円 |
| その他 | 2,178百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 16,130百万円 |
| 評価性引当額 | △6,050百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 10,080百万円 |

| 繰延税金負債 | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △25,282百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △119百万円 |
| 繰延ヘッジ利益 | △113百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,515百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | △15,435百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.0% |
| 住民税均等割等 | 0.4% |
| 評価性引当額の増減によるもの | 1.0% |
| その他 | △0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.9% |

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

当行は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるHyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、同社を解散する方針を決定いたしました。なお、同社については平成30年12月末までに清算完了予定であります。

詳細につきましては、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」における記載のとおりであります。

(株式併合等)

当行は、平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第149期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細につきましては、連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」における記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

| | 当事業年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 9,347円13銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 303円67銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 303円24銭 |

# 収入・支出の状況

## 業務粗利益

（単位：百万円、%）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用収益 | 40,105（132） | 8,305 | 48,279 | 39,024（209） | 9,234 | 48,049 |
| 資金調達費用 | 998 | 4,818（132） | 5,685 | 387 | 6,028（209） | 6,206 |
| 資金運用収支 | 39,106 | 3,486 | 42,593 | 38,637 | 3,205 | 41,843 |
| 信託報酬 | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 |
| 役務取引等収益 | 9,431 | 238 | 9,670 | 9,907 | 257 | 10,165 |
| 役務取引等費用 | 3,845 | 98 | 3,943 | 4,152 | 100 | 4,253 |
| 役務取引等収支 | 5,586 | 140 | 5,726 | 5,755 | 157 | 5,912 |
| その他業務収益 | 17,636 | 1,000 | 18,636 | 6,726 | 839 | 7,565 |
| その他業務費用 | 13,199 | 841 | 14,041 | 4,415 | 3,869 | 8,285 |
| その他業務収支 | 4,436 | 158 | 4,595 | 2,311 | △3,030 | △719 |
| 業務粗利益 | 49,131 | 3,785 | 52,917 | 46,705 | 332 | 47,038 |
| 業務粗利益率 | 1.18 | 0.65 | 1.19 | 1.13 | 0.05 | 1.07 |

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度1百万円、当事業年度0百万円）を控除して表示しております。
4.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

## 資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

（単位：百万円、%）

| | | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | 4,137,603（298,429） | 575,962 | 4,415,136 | 4,106,640（298,453） | 580,827 | 4,389,013 |
| | 利　息 | 40,105（132） | 8,305 | 48,279 | 39,024（209） | 9,234 | 48,049 |
| | 利回り | 0.96 | 1.44 | 1.09 | 0.95 | 1.58 | 1.09 |
| うち貸出金 | 平均残高 | 2,469,409 | 285,406 | 2,754,815 | 2,511,901 | 277,095 | 2,788,996 |
| | 利　息 | 27,756 | 4,132 | 31,888 | 26,503 | 4,882 | 31,385 |
| | 利回り | 1.12 | 1.44 | 1.15 | 1.05 | 1.76 | 1.12 |
| うち有価証券 | 平均残高 | 1,140,603 | 235,322 | 1,375,925 | 1,080,969 | 243,009 | 1,323,978 |
| | 利　息 | 11,806 | 4,085 | 15,891 | 11,736 | 4,080 | 15,816 |
| | 利回り | 1.03 | 1.73 | 1.15 | 1.08 | 1.67 | 1.19 |
| うち預け金等 | 平均残高 | 201,212 | 47,341 | 248,553 | 188,856 | 53,320 | 242,177 |
| | 利　息 | 184 | 38 | 222 | 189 | 77 | 267 |
| | 利回り | 0.09 | 0.08 | 0.08 | 0.10 | 0.14 | 0.11 |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 4,170,004 | 578,643（298,429） | 4,450,218 | 4,311,937 | 579,961（298,453） | 4,593,445 |
| | 利　息 | 998 | 4,818（132） | 5,685 | 387 | 6,028（209） | 6,206 |
| | 利回り | 0.02 | 0.83 | 0.12 | 0.00 | 1.03 | 0.13 |
| うち預金 | 平均残高 | 3,751,680 | 151,328 | 3,903,008 | 3,795,393 | 151,048 | 3,946,442 |
| | 利　息 | 700 | 1,319 | 2,019 | 351 | 1,776 | 2,127 |
| | 利回り | 0.01 | 0.87 | 0.05 | 0.00 | 1.17 | 0.05 |
| うち譲渡性預金 | 平均残高 | 205,535 | — | 205,535 | 128,456 | — | 128,456 |
| | 利　息 | 89 | — | 89 | 23 | — | 23 |
| | 利回り | 0.04 | — | 0.04 | 0.01 | — | 0.01 |
| うち借用金等 | 平均残高 | 198,392 | 56,111 | 254,504 | 369,484 | 51,133 | 420,618 |
| | 利　息 | 43 | 998 | 1,041 | △41 | 1,064 | 1,022 |
| | 利回り | 0.02 | 1.77 | 0.40 | △0.01 | 2.08 | 0.24 |

（注）1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度202,380百万円、当事業年度359,393百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前事業年度4,893百万円、当事業年度4,795百万円）及び利息（前事業年度1百万円、当事業年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度278百万円、当事業年度272百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 種類 | | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 受取利息 | 残高による増減 | △ 0 | 130 | 469 | △ 300 | 70 | △ 285 |
| (資金運用勘定) | 利率による増減 | △ 2,569 | △ 130 | △ 2,911 | △ 780 | 858 | 55 |
| | 純増減 | △ 2,569 | △ 0 | △ 2,441 | △ 1,080 | 928 | △ 229 |
| うち貸出金 | 残高による増減 | 1,000 | △ 345 | 620 | 477 | △ 120 | 395 |
| | 利率による増減 | △ 2,804 | 875 | △ 1,895 | △ 1,730 | 870 | △ 898 |
| | 純増減 | △ 1,804 | 529 | △ 1,274 | △ 1,252 | 749 | △ 503 |
| うち有価証券 | 残高による増減 | △ 347 | 1,048 | 144 | △ 617 | 133 | △ 599 |
| | 利率による増減 | △ 228 | △ 1,441 | △ 1,114 | 546 | △ 137 | 524 |
| | 純増減 | △ 576 | △ 393 | △ 969 | △ 70 | △ 4 | △ 75 |
| うち預け金等 | 残高による増減 | △ 11 | △ 1 | △ 13 | △ 11 | 4 | △ 5 |
| | 利率による増減 | △ 28 | 10 | △ 17 | 16 | 35 | 50 |
| | 純増減 | △ 39 | 8 | △ 31 | 4 | 39 | 44 |
| 支払利息 | 残高による増減 | 104 | 75 | 255 | 32 | 10 | 181 |
| (資金調達勘定) | 利率による増減 | △ 1,624 | 1,954 | 382 | △ 643 | 1,198 | 338 |
| | 純増減 | △ 1,520 | 2,029 | 638 | △ 611 | 1,209 | 520 |
| うち預金 | 残高による増減 | 27 | 100 | 49 | 7 | △ 2 | 22 |
| | 利率による増減 | △ 891 | 599 | △ 212 | △ 356 | 459 | 86 |
| | 純増減 | △ 863 | 700 | △ 163 | △ 348 | 456 | 108 |
| うち譲渡性預金 | 残高による増減 | 9 | — | 9 | △ 33 | — | △ 33 |
| | 利率による増減 | △ 102 | — | △ 102 | △ 33 | — | △ 33 |
| | 純増減 | △ 93 | — | △ 93 | △ 66 | — | △ 66 |
| うち借用金等 | 残高による増減 | 160 | 156 | 572 | 37 | △ 88 | 679 |
| | 利率による増減 | △ 287 | 229 | △ 313 | △ 123 | 155 | △ 698 |
| | 純増減 | △ 126 | 386 | 259 | △ 85 | 66 | △ 19 |

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。
2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
3.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 役務取引等収益 | 9,431 | 238 | 9,670 | 9,907 | 257 | 10,165 |
| うち預金・貸出業務 | 1,567 | 9 | 1,576 | 1,707 | 14 | 1,721 |
| うち為替業務 | 3,118 | 180 | 3,299 | 3,121 | 186 | 3,308 |
| うち証券業務 | 1,718 | — | 1,718 | 1,958 | — | 1,958 |
| うち代理業務 | 113 | — | 113 | 103 | — | 103 |
| 役務取引等費用 | 3,845 | 98 | 3,943 | 4,152 | 100 | 4,253 |
| うち為替業務 | 675 | 19 | 695 | 677 | 19 | 696 |

## その他業務収支の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| その他業務収益 | 17,636 | 1,000 | 18,636 | 6,726 | 839 | 7,565 |
| うち外国為替売買益 | — | 1,723 | 1,723 | — | 1,916 | 1,916 |
| うち商品有価証券売買益 | — | — | — | 1 | — | 1 |
| うち国債等債券売却益 | 15,621 | 1,122 | 16,743 | 4,242 | 587 | 4,830 |
| うち国債等債券償還益 | — | — | — | — | — | — |
| うち金融派生商品収益 | 2,014 | △1,845 | 168 | 2,481 | △1,665 | 816 |
| その他業務費用 | 13,199 | 841 | 14,041 | 4,415 | 3,869 | 8,285 |
| うち商品有価証券売買損 | 5 | — | 5 | — | — | — |
| うち国債等債券売却損 | 13,188 | 841 | 14,029 | 4,322 | 3,869 | 8,191 |
| うち国債等債券償還損 | — | — | — | — | — | — |
| うち国債等債券償却 | 6 | — | 6 | 93 | — | 93 |
| うち金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |

## 営業経費の状況

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 給料・手当 | 15,562 | 15,239 |
| 退職給付費用 | 2,220 | 2,055 |
| 福利厚生費 | 186 | 187 |
| 減価償却費 | 2,165 | 2,367 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,907 | 1,917 |
| 営繕費 | 150 | 151 |
| 消耗品費 | 433 | 432 |
| 給水光熱費 | 276 | 289 |
| 旅費 | 164 | 152 |
| 通信費 | 658 | 663 |
| 広告宣伝費 | 266 | 245 |
| 租税公課 | 2,302 | 2,307 |
| その他 | 11,773 | 11,594 |
| 合　　計 | 38,068 | 37,604 |

# 預金

## 預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

| 種　　類 | | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|---|
| 法人 | 残　高 | 1,682,470 | 1,591,990 |
| | 構成比 | 41.84 | 40.17 |
| 個人 | 残　高 | 2,338,352 | 2,371,441 |
| | 構成比 | 58.16 | 59.83 |
| 合　　計 | 残　高 | 4,020,822 | 3,963,431 |
| | 構成比 | 100.00 | 100.00 |

## 財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

| 種　　類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 一般財形預金 | 22,152 | 22,215 |
| 財形年金預金 | 7,511 | 6,859 |
| 財形住宅預金 | 3,678 | 3,606 |
| 合　　計 | 33,343 | 32,681 |

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 残存期間 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期　別 | 3カ月未満 | 3カ月以上6カ月未満 | 6カ月以上1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上3年未満 | 3年以上 | 合計 |
| 定期預金 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 407,714 | 324,931 | 429,931 | 137,842 | 110,512 | 9,051 | 1,419,984 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 362,340 | 274,732 | 451,001 | 106,281 | 95,093 | 8,350 | 1,297,801 |
| 固定金利定期預金 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 407,664 | 324,927 | 429,890 | 137,756 | 110,498 | 9,051 | 1,419,788 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 362,279 | 274,697 | 450,978 | 106,248 | 95,064 | 8,350 | 1,297,618 |
| 変動金利定期預金 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 5 | 4 | 41 | 85 | 14 | — | 152 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 20 | 35 | 23 | 33 | 29 | — | 141 |
| その他 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 43 | — | — | — | — | — | 43 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 41 | — | — | — | — | — | 41 |

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

| 種類 | | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 流動性預金 | 残高 | 2,389,740 | — | 2,389,740 | 2,520,196 | — | 2,520,196 |
| | 構成比 | 57.27 | — | 57.27 | 61.98 | — | 61.98 |
| うち有利息預金 | 残高 | 1,781,790 | — | 1,781,790 | 1,893,006 | — | 1,893,006 |
| | 構成比 | 42.70 | — | 42.70 | 46.55 | — | 46.55 |
| 定期性預金 | 残高 | 1,419,988 | — | 1,419,988 | 1,297,805 | — | 1,297,805 |
| | 構成比 | 34.03 | — | 34.03 | 31.92 | — | 31.92 |
| うち固定金利定期預金 | 残高 | 1,419,788 | | | 1,297,618 | | |
| | 構成比 | 34.02 | | | 31.91 | | |
| うち変動金利定期預金 | 残高 | 152 | | | 141 | | |
| | 構成比 | 0.00 | | | 0.00 | | |
| その他 | 残高 | 43,482 | 167,610 | 211,093 | 20,201 | 125,229 | 145,430 |
| | 構成比 | 1.04 | 4.02 | 5.06 | 0.49 | 3.08 | 3.57 |
| 預金合計 | 残高 | 3,853,211 | 167,610 | 4,020,822 | 3,838,202 | 125,229 | 3,963,431 |
| | 構成比 | 92.34 | 4.02 | 96.36 | 94.39 | 3.08 | 97.47 |
| 譲渡性預金 | 残高 | 152,229 | — | 152,229 | 102,768 | — | 102,768 |
| | 構成比 | 3.64 | — | 3.64 | 2.53 | — | 2.53 |
| 総合計 | 残高 | 4,005,441 | 167,610 | 4,173,052 | 3,940,971 | 125,229 | 4,066,200 |
| | 構成比 | 95.98 | 4.02 | 100.00 | 96.92 | 3.08 | 100.00 |

## 預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

| 種類 | | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 流動性預金 | 残高 | 2,302,130 | — | 2,302,130 | 2,444,328 | — | 2,444,328 |
| | 構成比 | 56.03 | — | 56.03 | 59.99 | — | 59.99 |
| うち有利息預金 | 残高 | 1,724,023 | — | 1,724,023 | 1,851,890 | — | 1,851,890 |
| | 構成比 | 41.96 | — | 41.96 | 45.45 | — | 45.45 |
| 定期性預金 | 残高 | 1,433,054 | — | 1,433,054 | 1,334,709 | — | 1,334,709 |
| | 構成比 | 34.88 | — | 34.88 | 32.75 | — | 32.75 |
| うち固定金利定期預金 | 残高 | 1,432,828 | | | 1,334,516 | | |
| | 構成比 | 34.87 | | | 32.75 | | |
| うち変動金利定期預金 | 残高 | 175 | | | 146 | | |
| | 構成比 | 0.00 | | | 0.00 | | |
| その他 | 残高 | 16,495 | 151,328 | 167,824 | 16,355 | 151,048 | 167,404 |
| | 構成比 | 0.40 | 3.68 | 4.08 | 0.40 | 3.71 | 4.11 |
| 預金合計 | 残高 | 3,751,680 | 151,328 | 3,903,008 | 3,795,393 | 151,048 | 3,946,442 |
| | 構成比 | 91.31 | 3.68 | 94.99 | 93.14 | 3.71 | 96.85 |
| 譲渡性預金 | 残高 | 205,535 | — | 205,535 | 128,456 | — | 128,456 |
| | 構成比 | 5.01 | — | 5.01 | 3.15 | — | 3.15 |
| 総合計 | 残高 | 3,957,215 | 151,328 | 4,108,544 | 3,923,850 | 151,048 | 4,074,898 |
| | 構成比 | 96.32 | 3.68 | 100.00 | 96.29 | 3.71 | 100.00 |

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

# 貸出金

## 貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

| 科目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 割引手形 | 20,730 | — | 20,730 | 23,068 | — | 23,068 |
| 手形貸付 | 94,529 | 8,786 | 103,315 | 98,128 | 8,116 | 106,244 |
| 証書貸付 | 2,038,968 | 273,995 | 2,312,963 | 2,102,944 | 246,495 | 2,349,440 |
| 当座貸越 | 343,787 | — | 343,787 | 359,089 | — | 359,089 |
| 合計 | 2,498,016 | 282,781 | 2,780,798 | 2,583,230 | 254,612 | 2,837,842 |

## 貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

| 科目 | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 割引手形 | 19,818 | — | 19,818 | 18,464 | — | 18,464 |
| 手形貸付 | 94,581 | 10,260 | 104,842 | 93,950 | 8,941 | 102,891 |
| 証書貸付 | 2,018,803 | 275,145 | 2,293,949 | 2,043,931 | 268,153 | 2,312,085 |
| 当座貸越 | 336,205 | — | 336,205 | 355,554 | — | 355,554 |
| 合計 | 2,469,409 | 285,406 | 2,754,815 | 2,511,901 | 277,095 | 2,788,996 |

## 中小企業向貸出金

（単位：百万円、%）

| 種類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 貸出金残高（A） | 2,780,798 | 2,837,842 |
| 中小企業等貸出金残高（B） | 1,908,072 | 2,003,892 |
| 割合（B）/（A） | 68.61 | 70.61 |

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

（単位：百万円）

| 種類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 個人ローン | 606,299 | 640,134 |
| 住宅ローン | 512,716 | 544,104 |
| その他の個人ローン | 93,583 | 96,030 |

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| | | 残存期間 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期別 | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 貸出金 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 1,242,107 | 452,810 | 269,936 | 132,843 | 596,742 | 86,357 | 2,780,798 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 1,243,668 | 435,578 | 258,199 | 155,256 | 651,598 | 93,541 | 2,837,842 |
| うち変動金利 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 113,978 | 59,219 | 28,736 | 117,026 | 86,255 | |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | | 117,829 | 65,297 | 31,112 | 138,929 | 93,422 | |
| うち固定金利 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 338,832 | 210,717 | 104,106 | 479,716 | 101 | |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | | 317,748 | 192,902 | 124,143 | 512,668 | 118 | |

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 特定海外債権残高　該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

## 貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、%）

| 使途別 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 1,205,786 | 43.36 | 1,276,588 | 44.98 |
| 運転資金 | 1,575,012 | 56.64 | 1,561,254 | 55.02 |
| 合計 | 2,780,798 | 100.00 | 2,837,842 | 100.00 |

## 貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、%）

| 業種別 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 2,780,798 | 100.00 | 2,837,842 | 100.00 |
| 製造業 | 476,722 | 17.14 | 462,952 | 16.31 |
| 農業，林業 | 3,716 | 0.13 | 4,490 | 0.16 |
| 漁業 | 2,403 | 0.09 | 2,641 | 0.09 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 6,160 | 0.22 | 6,891 | 0.24 |
| 建設業 | 89,234 | 3.21 | 94,367 | 3.33 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 61,685 | 2.22 | 66,784 | 2.35 |
| 情報通信業 | 11,493 | 0.41 | 11,360 | 0.40 |
| 運輸業，郵便業 | 137,851 | 4.96 | 134,579 | 4.74 |
| 卸売業，小売業 | 345,127 | 12.41 | 347,453 | 12.25 |
| 金融業，保険業 | 78,045 | 2.81 | 82,573 | 2.91 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 331,336 | 11.91 | 363,786 | 12.82 |
| 宿泊業 | 7,764 | 0.28 | 9,075 | 0.32 |
| 飲食業 | 18,225 | 0.66 | 17,937 | 0.63 |
| 医療・福祉 | 100,145 | 3.60 | 101,747 | 3.59 |
| その他のサービス | 78,757 | 2.83 | 90,781 | 3.20 |
| 地方公共団体 | 304,464 | 10.95 | 282,661 | 9.96 |
| その他 | 727,664 | 26.17 | 757,753 | 26.70 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,780,798 | — | 2,837,842 | — |

（注）1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

| 担　保　別 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金 | 支払承諾見返 | 貸出金 | 支払承諾見返 |
| 有価証券 | 5,114 | — | 5,017 | — |
| 債権 | 21,088 | 114 | 21,983 | 57 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 587,470 | 2,243 | 591,824 | 2,625 |
| その他 | 1,967 | — | 1,546 | — |
| 計 | 615,641 | 2,358 | 620,371 | 2,683 |
| 保証 | 1,118,206 | 6,012 | 1,184,852 | 6,373 |
| 信用 | 1,046,950 | 12,833 | 1,032,618 | 13,605 |
| 合計 | 2,780,798 | 21,203 | 2,837,842 | 22,661 |

## 貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月期） | | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 7,536 | 7,147 | 7,536 | 7,147 | 7,147 | 7,135 | 7,147 | 7,135 |
| 個別貸倒引当金 | 7,783 | 6,943 | 7,783<br>(725) | 6,943 | 6,943 | 6,761 | 6,943<br>(524) | 6,761 |
| 合　　計 | 15,319 | 14,091 | 15,319<br>(725) | 14,091 | 14,091 | 13,896 | 14,091<br>(524) | 13,896 |

（注）期中減少額欄の（　）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 貸出金償却額 | 2,803 | 2,434 |

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 874 | (0.03%) | 1,010 | (0.03%) |
| 延滞債権額 | 25,859 | (0.92%) | 23,535 | (0.82%) |
| 3カ月以上延滞債権額 | 282 | (0.01%) | 566 | (0.01%) |
| 貸出条件緩和債権額 | 23,894 | (0.85%) | 23,854 | (0.84%) |
| 合　　計 | 50,911 | (1.83%) | 48,966 | (1.72%) |

（注）（　）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

## 金融再生法に基づく資産査定の状況

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,268 | (0.25%) | 6,617 | (0.22%) |
| 危険債権 | 19,506 | (0.69%) | 18,048 | (0.62%) |
| 要管理債権 | 24,177 | (0.85%) | 24,421 | (0.84%) |
| 小計 | 50,951 | (1.80%) | 49,087 | (1.70%) |
| 正常債権 | 2,767,671 | (98.19%) | 2,830,164 | (98.29%) |
| 合　　計 | 2,818,623 | (100.00%) | 2,879,251 | (100.00%) |

# 有価証券

## 有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

| 種類 | | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 国債 | 残高 | 406,042 | — | 406,042 | 244,572 | — | 244,572 |
| | 構成比 | 28.06 | — | 28.06 | 23.68 | — | 23.68 |
| 地方債 | 残高 | 157,716 | — | 157,716 | 64,318 | — | 64,318 |
| | 構成比 | 10.90 | — | 10.90 | 6.23 | — | 6.23 |
| 社債 | 残高 | 275,982 | — | 275,982 | 195,936 | — | 195,936 |
| | 構成比 | 19.08 | — | 19.08 | 18.97 | — | 18.97 |
| 株式 | 残高 | 153,430 | — | 153,430 | 154,402 | — | 154,402 |
| | 構成比 | 10.61 | — | 10.61 | 14.95 | — | 14.95 |
| その他の証券 | 残高 | 204,537 | 248,916 | 453,453 | 178,297 | 195,185 | 373,483 |
| | 構成比 | 14.14 | 17.21 | 31.35 | 17.27 | 18.90 | 36.17 |
| うち外国債券 | 残高 | — | 248,916 | 248,916 | — | 195,185 | 195,185 |
| | 構成比 | — | 17.21 | 17.21 | — | 18.90 | 18.90 |
| うち外国株式 | 残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 構成比 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 残高 | 1,197,709 | 248,916 | 1,446,626 | 837,526 | 195,185 | 1,032,712 |
| | 構成比 | 82.79 | 17.21 | 100.00 | 81.10 | 18.90 | 100.00 |

## 有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

| 種類 | | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 国債 | 残高 | 469,304 | — | 469,304 | 384,240 | — | 384,240 |
| | 構成比 | 34.11 | — | 34.11 | 29.02 | — | 29.02 |
| 地方債 | 残高 | 138,925 | — | 138,925 | 150,346 | — | 150,346 |
| | 構成比 | 10.10 | — | 10.10 | 11.36 | — | 11.36 |
| 社債 | 残高 | 264,281 | — | 264,281 | 254,588 | — | 254,588 |
| | 構成比 | 19.21 | — | 19.21 | 19.23 | — | 19.23 |
| 株式 | 残高 | 85,062 | — | 85,062 | 83,112 | — | 83,112 |
| | 構成比 | 6.18 | — | 6.18 | 6.28 | — | 6.28 |
| その他の証券 | 残高 | 183,028 | 235,322 | 418,350 | 208,681 | 243,009 | 451,690 |
| | 構成比 | 13.30 | 17.10 | 30.40 | 15.76 | 18.35 | 34.11 |
| うち外国債券 | 残高 | — | 235,322 | 235,322 | — | 243,009 | 243,009 |
| | 構成比 | — | 17.10 | 17.10 | — | 18.35 | 18.35 |
| うち外国株式 | 残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 構成比 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 残高 | 1,140,603 | 235,322 | 1,375,925 | 1,080,969 | 243,009 | 1,323,978 |
| | 構成比 | 82.90 | 17.10 | 100.00 | 81.65 | 18.35 | 100.00 |

## 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

| | | 残存期間 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 期別 | | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 国債 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 64,400 | 162,600 | 45,300 | 43,000 | 32,000 | 52,000 | — | 399,300 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 42,600 | 133,300 | 55,000 | — | 10,000 | — | — | 240,900 |
| 地方債 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 19,072 | 27,939 | 3,806 | 4,000 | 96,330 | 5,000 | — | 156,148 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 11,963 | 19,282 | 1,000 | 13,000 | 13,500 | 4,500 | — | 63,245 |
| 社債 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 46,402 | 111,334 | 22,096 | 3,378 | 90,485 | — | — | 273,696 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 73,144 | 59,178 | 6,388 | 3,976 | 50,104 | 2,196 | — | 194,987 |
| 株式 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | | | | 153,430 | 153,430 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | | | | | 154,402 | 154,402 |
| その他の証券 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 25,650 | 75,703 | 79,656 | 23,287 | 180,250 | 10,131 | 63,395 | 458,075 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 18,538 | 70,029 | 95,825 | 48,791 | 64,527 | 19,758 | 59,654 | 377,125 |
| うち外国債券 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 10,536 | 51,744 | 53,885 | 21,194 | 94,109 | — | 22,067 | 253,537 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | 10,968 | 49,534 | 64,106 | 43,983 | 20,246 | 2,610 | 7,379 | 198,828 |
| うち外国株式 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | | | | — | — |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | | | | | — | — |

## 商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 国債 | 185 | 69 |
| 地方債 | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — |
| 合　　計 | 185 | 69 |

## 公共債引受額

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 地方債・政府保証債 | 1,312 | 2,496 |
| 合　　計 | 1,312 | 2,496 |

## 公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 国債 | 968 | 650 |
| 地方債 | — | — |
| 合　　計 | 968 | 650 |

## 投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 投資信託 | 41,275 | 46,077 |

## 公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 国債 | 4,250 | 5,450 |
| 地方債・政府保証債 | — | — |
| 合　　計 | 4,250 | 5,450 |

# 内国為替・外国為替

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | 前事業年度（平成29年3月期） | | 当事業年度（平成30年3月期） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 14,530 | 15,321,017 | 14,468 | 14,993,910 |
| | 各地より受けた分 | 14,271 | 15,197,864 | 14,208 | 14,727,345 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 274 | 543,537 | 251 | 485,701 |
| | 各地より受けた分 | 258 | 507,326 | 237 | 456,297 |

## 外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

| | | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|---|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 8,096 | 6,449 |
| | 買入為替 | 15 | 16 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 7,666 | 6,414 |
| | 取立為替 | 143 | 153 |
| 外国為替取扱高合計 | | 15,922 | 13,033 |
| 外貨建資産期末残高 | | 3,743 | 3,272 |

# 預り資産

## 預り資産残高

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 公共債 | 39,205 | 31,637 |
| 投資信託 | 121,063 | 120,249 |
| 個人年金保険 | 147,674 | 151,951 |
| 金融商品仲介 | 49,429 | 43,781 |
| 合　　計 | 357,372 | 347,620 |

（注）個人年金保険は有効契約の保険料残高を記載しております。

# 利鞘・諸比率等

## 利益率

（単位：%）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
|---|---|---|
| 総資産経常利益率 | 0.35 | 0.27 |
| 純資産経常利益率 | 6.44 | 4.79 |
| 総資産当期純利益率 | 0.18 | 0.18 |
| 純資産当期純利益率 | 3.43 | 3.29 |

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産＋期末総資産）÷2〔除く支払承諾見返〕}}\times100$

2.純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首純資産＋期末純資産）÷2}}\times100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

## 利回り・利鞘

（単位：%）

| | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用利回り | 0.96 | 1.44 | 1.09 | 0.95 | 1.58 | 1.09 |
| 資金調達原価 | 0.87 | 1.11 | 0.96 | 0.82 | 1.31 | 0.93 |
| 総資金利鞘 | 0.09 | 0.33 | 0.13 | 0.13 | 0.27 | 0.16 |

## 従業員一人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 預金期末残高 | 1,837 | 1,803 |
| 貸出金期末残高 | 1,224 | 1,259 |

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.期中平均従業員数により算出しております。

## 一店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 預金期末残高 | 40,515 | 39,477 |
| 貸出金期末残高 | 26,998 | 27,551 |

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## 預貸率・預証率

（単位：%）

| | | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 預貸率 | 期末値 | 62.36 | 168.71 | 66.63 | 65.54 | 203.31 | 69.79 |
| | 期中平均値 | 62.40 | 188.60 | 67.05 | 64.01 | 183.44 | 68.44 |
| 預証率 | 期末値 | 29.90 | 148.50 | 34.66 | 21.25 | 155.86 | 25.39 |
| | 期中平均値 | 28.82 | 155.50 | 33.48 | 27.54 | 160.88 | 32.49 |

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ①売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 種　　類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| | 前事業年度の損益に含まれた評価差額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0 | △0 |

### ②満期保有目的の債券　該当ありません。

### ③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式等2,548百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式等2,623百万円及び関連会社株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### ④その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種　　類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 136,375 | 62,345 | 74,030 | 134,566 | 58,133 | 76,433 |
| | 債券 | 669,578 | 659,364 | 10,214 | 456,748 | 451,549 | 5,199 |
| | 国債 | 345,273 | 338,529 | 6,744 | 244,572 | 241,290 | 3,282 |
| | 地方債 | 105,573 | 103,559 | 2,013 | 54,411 | 53,290 | 1,120 |
| | 社債 | 218,731 | 217,275 | 1,455 | 157,764 | 156,968 | 796 |
| | その他 | 166,268 | 162,853 | 3,414 | 111,401 | 109,403 | 1,998 |
| | 小計 | 972,221 | 884,562 | 87,659 | 702,716 | 619,085 | 83,630 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 12,005 | 16,065 | △4,059 | 14,708 | 18,682 | △3,973 |
| | 債券 | 170,163 | 172,518 | △2,354 | 48,078 | 48,385 | △307 |
| | 国債 | 60,769 | 62,199 | △1,430 | — | — | — |
| | 地方債 | 52,143 | 52,596 | △453 | 9,907 | 9,975 | △68 |
| | 社債 | 57,250 | 57,722 | △471 | 38,171 | 38,410 | △239 |
| | その他 | 286,811 | 297,987 | △11,175 | 260,972 | 269,658 | △8,685 |
| | 小計 | 468,980 | 486,571 | △17,590 | 323,759 | 336,726 | △12,966 |
| 合　　計 | | 1,441,202 | 1,371,133 | 70,068 | 1,026,475 | 955,811 | 70,663 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 株式 | 2,501 | 2,479 |
| その他 | 373 | 1,109 |
| 合　　計 | 2,875 | 3,588 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券　該当ありません。

**⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

| 種　　類 | 前事業年度（平成29年3月期） | | | 当事業年度（平成30年3月期） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 6,662 | 2,639 | 63 | 5,744 | 4,128 | — |
| 債券 | 769,223 | 14,633 | 11,212 | 1,004,567 | 3,951 | 2,687 |
| 国債 | 668,595 | 12,402 | 11,212 | 555,619 | 2,440 | 2,425 |
| 地方債 | 77,592 | 1,558 | — | 322,933 | 1,143 | 173 |
| 社債 | 23,035 | 673 | — | 126,013 | 367 | 88 |
| その他 | 83,856 | 2,109 | 2,821 | 183,579 | 879 | 5,504 |
| 合　　計 | 859,742 | 19,383 | 14,097 | 1,193,891 | 8,958 | 8,191 |

## 金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

**①運用目的の金銭の信託**

(単位：百万円)

| 種　　類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 4,795 | — | 4,795 | — |

**②満期保有目的の金銭の信託**　該当ありません。

**③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）**　該当ありません。

## デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
2.時価の算定　金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**①金利関連取引**

(単位：百万円)

| 区　分 | 種　　類 | | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| | 金利オプション | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| 店　頭 | 金利先渡契約 | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 20,634 | 15,506 | 487 | 487 | 20,465 | 15,969 | 528 | 528 |
| | | 受取変動・支払固定 | 20,634 | 15,506 | △324 | △324 | 20,465 | 15,969 | △350 | △350 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| | その他 | 売建・買建 | 386・386 | 349・349 | △0・0 | 39・△10 | 728・728 | 713・713 | △0・0 | 37・△9 |
| 合　　計 | | | | | 162 | 192 | | | 177 | 205 |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定　取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**②通貨関連取引**

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| | 通貨オプション | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 389,677 | 264,888 | 82 | 82 | 309,233 | 242,540 | 48 | 48 |
| | 為替予約 | 売建・買建 | 107,852・122,563 | 1,080・1,032 | 637・155 | 637・155 | 57,905・38,022 | 4,133・4,015 | 566・△252 | 566・△252 |
| | 通貨オプション | 売建・買建 | 219,407・219,407 | 147,726・147,726 | △7,512・7,512 | 2,496・△600 | 275,481・275,481 | 196,027・196,027 | △11,447・11,447 | 1,677・848 |
| | その他 | 売建・買建 | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— | —・— |
| 合計 | | | | | 876 | 2,772 | | | 362 | 2,887 |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定　割引現在価値等により算定しております。

**③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引**　各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**①金利関連取引**

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ<br>受取変動・支払固定 | その他有価証券（債券） | 90,000 | 90,000 | △1,142 | 80,000 | 69,000 | 309 |
| 合計 | | | | | △1,142 | | | 309 |

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

**②通貨関連取引**

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建金銭債権等 | 112,263 | 47,193 | △1,687 | 111,909 | 44,977 | 2,757 |
| | 資金関連スワップ | | 36,537 | — | 383 | 36,593 | — | 241 |
| 合計 | | | — | — | △1,303 | — | — | 2,998 |

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定　割引現在価値等により算定しております。

**③株式関連取引・④債券関連取引**　各該当ありません。

# 信託業務

## 信託財産残高表

(単位：百万円、%)

| 資産 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 有価証券 | 191 | 86.20 | 191 | 87.16 |
| 信託受益権 | 13 | 6.21 | 11 | 5.15 |
| 現金預け金 | 16 | 7.59 | 16 | 7.69 |
| 合計 | 222 | 100.00 | 219 | 100.00 |

(単位：百万円、%)

| 負債 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 金銭信託 | 222 | 100.00 | 219 | 100.00 |
| 合計 | 222 | 100.00 | 219 | 100.00 |

(注) 1.共同信託他社管理財産　前事業年度―百万円、当事業年度―百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

## 金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 金銭信託 | 222 | 219 |

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

| | | 期間 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期別 | 1年未満 | 1年以上2年未満 | 2年以上5年未満 | 5年以上 | その他のもの | 合計 |
| 金銭信託 | 前事業年度（平成29年3月31日） | ― | ― | ― | 222 | ― | 222 |
| | 当事業年度（平成30年3月31日） | ― | ― | ― | 219 | ― | 219 |

## 従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 従業員一人当たりの資金量 | 0 | 0 |
| 一店舗当たりの資金量 | 2 | 2 |

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

## 金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

| | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出金 | 有価証券 | 合計 | 貸出金 | 有価証券 | 合計 |
| 金銭信託 | ― | 191 | 191 | ― | 191 | 191 |

## 有価証券残高

(単位：百万円)

| 種類 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 国債 | 191 | 191 |
| 地方債 | ― | ― |
| 短期社債 | ― | ― |
| 社債 | ― | ― |
| 株式 | ― | ― |
| その他の証券 | ― | ― |
| 合計 | 191 | 191 |

# 自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項　　目 | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 228,890 | | 217,224 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 67,808 | | 63,655 | |
| うち、利益剰余金の額 | 164,359 | | 160,985 | |
| うち、自己株式の額（△） | 2,096 | | 6,220 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 1,182 | | 1,196 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 3,987 | | 1,283 | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | 3,987 | | 1,283 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 124 | | 142 | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 7,473 | | 7,531 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 7,473 | | 7,531 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 10,000 | | 10,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,884 | | 4,478 | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | 4,132 | |
| コア資本に係る基礎項目の額　（イ） | 254,359 | | 244,794 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 3,393 | 848 | 2,057 | 1,371 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 3,393 | 848 | 2,057 | 1,371 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 27 | 6 | 35 | 23 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 6,736 | 1,684 | 2,967 | 1,978 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 7 | 1 | 5 | 3 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額　（ロ） | 10,165 | | 5,065 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ） | 244,194 | | 239,728 | |

（単位：百万円）

| 項　　目 | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 |
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,499,971 | | 2,420,763 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 16,926 | | 17,594 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 848 | | 1,371 | |
| うち、繰延税金資産 | 6 | | 23 | |
| うち、退職給付に係る資産 | 1,684 | | 1,978 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 14,387 | | 14,220 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 92,111 | | 92,763 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額　（ニ） | 2,592,082 | | 2,513,526 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%） | 9.42 | | 9.53 | |

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項　　目 | 当事業年度（平成30年3月31日） | | 前事業年度（平成29年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 216,554 | | 210,317 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 62,243 | | 62,243 | |
| うち、利益剰余金の額 | 157,589 | | 155,476 | |
| うち、自己株式の額（△） | 2,096 | | 6,220 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 1,182 | | 1,181 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 124 | | 142 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 7,135 | | 7,147 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 7,135 | | 7,147 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 10,000 | | 10,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 3,884 | | 4,478 | |
| コア資本に係る基礎項目の額　（イ） | 237,698 | | 232,086 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,780 | 695 | 1,600 | 1,067 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,780 | 695 | 1,600 | 1,067 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | 2,749 | 687 | 1,683 | 1,122 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 7 | 1 | 5 | 3 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額　（ロ） | 5,537 | | 3,289 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ） | 232,160 | | 228,797 | |

（単位：百万円）

| 項　　目 | 当事業年度（平成30年3月31日） | | 前事業年度（平成29年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 |
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,477,699 | | 2,400,291 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 15,769 | | 16,410 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 695 | | 1,067 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | 687 | | 1,122 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 14,387 | | 14,220 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 88,050 | | 88,726 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額　（ニ） | 2,565,750 | | 2,489,018 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%） | 9.04 | | 9.19 | |

## 連結の範囲（平成30年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

| 名　　称 | 主要な業務の内容 |
|---|---|
| 日本橋不動産株式会社 | 不動産の賃貸・管理・福利厚生 |
| 百十四ビジネスサービス株式会社 | 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理 |
| 株式会社百十四人材センター | 労働者派遣事業・委託による受託業務 |
| 百十四財田代理店株式会社 | 銀行業務の代理店業 |
| Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited | 投融資業務 |
| 株式会社百十四システムサービス | 電子計算機による情報処理受託業務 |
| 株式会社百十四ジェーシービーカード | クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務 |
| 株式会社百十四ディーシーカード | クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務 |
| 百十四総合保証株式会社 | 信用保証業務 |
| 百十四リース株式会社 | 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務 |

（注）1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
5.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、平成30年４月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月末までに清算完了予定であります。

## 自己資本調達手段の概要

平成30年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

| 項　目 | 概　　要 | |
|---|---|---|
| 発行主体 | 当行 | Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 | 優先出資証券 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | （単体自己資本比率）60,147百万円<br>（連結自己資本比率）65,712百万円<br>（注）2. | 10,000百万円 |
| 配当率 | ― | 年3.66%<br>（平成30年7月まで固定金利）<br>平成30年7月以降は変動金利 |
| 償還期限 | ― | ― |
| その他特約等 | ― | ・ステップアップ金利特約付<br>・期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。<br>・配当停止条件付（未払配当は非累積） |

（注）1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

（単位：百万円）

| 項目 | | | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
| 信用リスク | オン・バランス | 1.現金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2.我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 3.外国の中央政府及び中央銀行向け | 35 | 8 | 35 | 8 |
| | | 4.国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| | | 5.我が国の地方公共団体向け | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け | 123 | 24 | 123 | 24 |
| | | 7.国際開発銀行向け | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8.地方公共団体金融機構向け | 162 | 150 | 162 | 150 |
| | | 9.我が国の政府関係機関向け | 343 | 283 | 343 | 283 |
| | | 10.地方三公社向け | 7 | 7 | 7 | 7 |
| | | 11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 1,548 | 1,385 | 1,547 | 1,384 |
| | | 12.法人等向け | 52,729 | 54,161 | 52,310 | 53,685 |
| | | 13.中小企業等向け及び個人向け | 15,768 | 16,842 | 15,538 | 16,596 |
| | | 14.抵当権付住宅ローン | 2,296 | 2,220 | 2,296 | 2,220 |
| | | 15.不動産取得等事業向け | 10,506 | 10,997 | 10,611 | 11,089 |
| | | 16.三月以上延滞等 | 145 | 109 | 142 | 107 |
| | | 17.取立未済手形 | — | — | — | — |
| | | 18.信用保証協会等による保証付 | 137 | 137 | 137 | 137 |
| | | 19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| | | 20.出資等 | 5,389 | 5,558 | 5,466 | 5,638 |
| | | 21.上記以外 | 1,944 | 1,928 | 1,643 | 1,636 |
| | | 22.証券化（オリジネーターの場合） | — | — | — | — |
| | | （うち再証券化） | — | — | — | — |
| | | 23.証券化（オリジネーター以外の場合） | 109 | 98 | 109 | 98 |
| | | （うち再証券化） | — | — | — | — |
| | | 24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | 121 | 200 | 121 | 200 |
| | | 25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 703 | 677 | 656 | 630 |
| | | 26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | オン・バランス計 | 92,073 | 94,790 | 91,254 | 93,900 |
| | オフ・バランス | 1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 2.原契約期間が１年以下のコミットメント | 331 | 281 | 331 | 281 |
| | | 3.短期の貿易関連偶発債務 | 17 | 17 | 17 | 17 |
| | | 4.特定の取引に係る偶発債務 | 43 | 48 | 43 | 48 |
| | | 5.NIF又はRUF | — | — | — | — |
| | | 6.原契約期間が１年超のコミットメント | 873 | 910 | 873 | 910 |
| | | 7.内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| | | 8.信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 633 | 678 | 633 | 678 |
| | | 9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） | — | — | — | — |
| | | 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | 31 | — | 31 |
| | | 11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 75 | 68 | 75 | 68 |
| | | 12.派生商品取引及び長期決済期間取引 | 1,108 | 1,265 | 1,108 | 1,265 |
| | | カレント・エクスポージャー方式 | 1,108 | 1,265 | 1,108 | 1,265 |
| | | 派生商品取引 | 1,108 | 1,265 | 1,108 | 1,265 |
| | | 外為関連取引 | 941 | 1,116 | 941 | 1,116 |
| | | 金利関連取引 | 71 | 120 | 71 | 120 |
| | | 金関連取引 | — | — | — | — |
| | | 株式関連取引 | 86 | 1 | 86 | 1 |
| | | 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — | — | — |
| | | その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — |
| | | クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク） | 8 | 26 | 8 | 26 |
| | | 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△） | — | — | — | — |
| | | 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| | | 標準方式 | — | — | — | — |
| | | 期待エクスポージャー方式 | — | — | — | — |
| | | 13.未決済取引 | — | — | — | — |
| | | 14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| | | 15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| | | オフ・バランス計 | 3,083 | 3,301 | 3,083 | 3,301 |
| | CVAリスク | | 1,663 | 1,897 | 1,663 | 1,897 |
| | 中央清算機関関連エクスポージャー | | 9 | 8 | 9 | 8 |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 | | | 96,830 | 99,998 | 96,011 | 99,107 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | | | 3,710 | 3,684 | 3,549 | 3,522 |
| 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額 | | | 100,541 | 103,683 | 99,560 | 102,630 |

（注）1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に４％を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

# 信用リスク

## エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く）

**連結**

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | | | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 信用リスク・エクスポージャーの残高 | | | | 三月以上延滞等エクスポージャーの残高 | 信用リスク・エクスポージャーの残高 | | | | 三月以上延滞等エクスポージャーの残高 |
| | | うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定 | うち債券 | うち派生商品取引 | | | うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定 | うち債券 | うち派生商品取引 | |
| 国内 | 4,898,221 | 2,673,160 | 894,009 | 40,609 | 5,273 | 4,715,765 | 2,736,936 | 554,115 | 49,333 | 3,525 |
| 国外 | 399,000 | 181,048 | 170,265 | 19,396 | — | 352,447 | 177,063 | 133,972 | 18,300 | — |
| 地域別計 | 5,297,221 | 2,854,208 | 1,064,274 | 60,005 | 5,273 | 5,068,213 | 2,913,999 | 688,087 | 67,633 | 3,525 |
| 製造業 | 598,145 | 521,241 | 17,206 | 4,656 | 1,346 | 590,874 | 508,897 | 13,299 | 6,045 | 273 |
| 農業，林業 | 4,177 | 4,177 | — | — | 16 | 4,933 | 4,933 | — | — | 35 |
| 漁業 | 2,582 | 2,544 | — | — | 2 | 2,765 | 2,726 | — | — | 2 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 7,901 | 6,243 | — | 0 | — | 8,718 | 7,061 | — | 0 | — |
| 建設業 | 106,513 | 97,488 | 2,679 | 80 | 106 | 110,896 | 102,907 | 2,298 | 72 | 105 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 80,883 | 64,299 | — | — | 2 | 86,958 | 70,375 | — | — | 3 |
| 情報通信業 | 16,843 | 15,967 | 510 | — | 16 | 18,086 | 17,252 | 450 | 18 | 10 |
| 運輸業，郵便業 | 355,199 | 298,765 | 45,977 | 5,425 | 233 | 327,725 | 296,858 | 20,308 | 5,370 | 251 |
| 卸売業，小売業 | 381,372 | 358,236 | 6,242 | 7,635 | 518 | 389,102 | 359,022 | 7,001 | 10,927 | 432 |
| 金融業，保険業 | 644,019 | 91,672 | 260,786 | 36,214 | — | 512,899 | 87,495 | 206,093 | 40,070 | — |
| 不動産業，物品賃貸業 | 350,902 | 333,295 | 15,926 | 98 | 880 | 380,799 | 367,461 | 11,327 | 441 | 590 |
| 宿泊業 | 7,909 | 7,908 | — | 0 | 291 | 9,205 | 9,205 | — | 0 | 10 |
| 飲食業 | 20,891 | 19,784 | 1,060 | 43 | 26 | 19,773 | 19,733 | 30 | 6 | 41 |
| 医療・福祉 | 108,752 | 108,684 | — | 63 | 1 | 110,399 | 110,346 | — | 47 | 82 |
| その他のサービス | 98,144 | 94,335 | 3,412 | 225 | 94 | 114,437 | 107,515 | 6,443 | 285 | 91 |
| 国・地方公共団体 | 1,791,553 | 305,067 | 689,835 | 3,437 | — | 1,638,914 | 284,135 | 410,832 | 4,308 | — |
| その他　個人 | 524,072 | 523,190 | — | — | 1,686 | 555,366 | 554,357 | — | — | 1,571 |
| 個人以外 | 197,355 | 1,305 | 20,638 | 2,124 | 49 | 186,356 | 3,714 | 10,002 | 38 | 24 |
| 業種別計 | 5,297,221 | 2,854,208 | 1,064,274 | 60,005 | 5,273 | 5,068,213 | 2,913,999 | 688,087 | 67,633 | 3,525 |
| 1年以下 | 1,004,779 | 643,233 | 137,678 | 10,628 | | 953,239 | 667,235 | 135,688 | 11,142 | |
| 1年超3年以下 | 841,060 | 430,069 | 361,104 | 24,568 | | 701,601 | 385,241 | 265,402 | 29,487 | |
| 3年超5年以下 | 1,067,363 | 432,703 | 120,659 | 19,396 | | 1,211,128 | 411,212 | 120,400 | 18,512 | |
| 5年超7年以下 | 279,063 | 204,519 | 70,896 | 1,555 | | 289,355 | 218,653 | 59,742 | 5,755 | |
| 7年超10年以下 | 675,769 | 264,880 | 321,810 | 1,829 | | 420,412 | 272,529 | 102,030 | 1,704 | |
| 10年超 | 926,922 | 864,095 | 52,125 | 446 | | 962,072 | 938,951 | 4,823 | 845 | |
| 期間の定めのないもの | 502,261 | 14,707 | — | 1,581 | | 530,404 | 20,175 | — | 185 | |
| 期間別計 | 5,297,221 | 2,854,208 | 1,064,274 | 60,005 | | 5,068,213 | 2,913,999 | 688,087 | 67,633 | |

（注）1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## 単体

(単位：百万円)

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 信用リスク・エクスポージャーの残高 | | | | 三月以上延滞等エクスポージャーの残高 | 信用リスク・エクスポージャーの残高 | | | | 三月以上延滞等エクスポージャーの残高 |
| | | うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定 | うち債券 | うち派生商品取引 | | | うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定 | うち債券 | うち派生商品取引 | |
| 国内 | 4,876,864 | 2,656,771 | 894,009 | 40,609 | 4,358 | 4,692,534 | 2,718,728 | 554,115 | 49,333 | 2,709 |
| 国外 | 399,000 | 181,048 | 170,265 | 19,396 | — | 352,447 | 177,063 | 133,972 | 18,300 | — |
| 地域別計 | 5,275,864 | 2,837,819 | 1,064,274 | 60,005 | 4,358 | 5,044,982 | 2,895,791 | 688,087 | 67,633 | 2,709 |
| 製造業 | 589,005 | 512,189 | 17,206 | 4,656 | 1,303 | 581,354 | 499,449 | 13,299 | 6,045 | 213 |
| 農業，林業 | 4,083 | 4,083 | — | — | 12 | 4,789 | 4,788 | — | — | 34 |
| 漁業 | 2,573 | 2,535 | — | — | 2 | 2,749 | 2,710 | — | — | 2 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 7,854 | 6,196 | — | 0 | — | 8,612 | 6,955 | — | 0 | — |
| 建設業 | 104,938 | 95,912 | 2,679 | 80 | 95 | 109,207 | 101,218 | 2,298 | 72 | 104 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 80,859 | 64,286 | — | — | — | 86,929 | 70,356 | — | — | — |
| 情報通信業 | 16,423 | 15,449 | 510 | — | 14 | 17,217 | 16,285 | 450 | 18 | 8 |
| 運輸業，郵便業 | 351,962 | 295,578 | 45,977 | 5,425 | 226 | 324,052 | 293,235 | 20,308 | 5,370 | 246 |
| 卸売業，小売業 | 377,845 | 354,715 | 6,242 | 7,635 | 518 | 385,601 | 355,528 | 7,001 | 10,927 | 432 |
| 金融業，保険業 | 644,869 | 91,726 | 260,786 | 36,214 | — | 513,719 | 87,440 | 206,093 | 40,070 | — |
| 不動産業，物品賃貸業 | 362,540 | 343,904 | 15,926 | 98 | 880 | 392,589 | 378,222 | 11,327 | 441 | 590 |
| 宿泊業 | 7,832 | 7,832 | — | 0 | 288 | 9,137 | 9,137 | — | 0 | 10 |
| 飲食業 | 20,503 | 19,396 | 1,060 | 43 | 17 | 19,341 | 19,301 | 30 | 6 | 30 |
| 医療・福祉 | 106,434 | 106,365 | — | 63 | — | 108,066 | 108,013 | — | 47 | 45 |
| その他のサービス | 96,430 | 92,588 | 3,412 | 225 | 63 | 112,349 | 105,394 | 6,443 | 285 | 54 |
| 国・地方公共団体 | 1,791,543 | 305,057 | 689,835 | 3,437 | — | 1,638,904 | 284,125 | 410,832 | 4,308 | — |
| その他　個人 | 520,326 | 519,444 | — | — | 895 | 551,653 | 550,643 | — | — | 915 |
| 個人以外 | 189,839 | 556 | 20,638 | 2,124 | 39 | 178,706 | 2,981 | 10,002 | 38 | 20 |
| 業種別計 | 5,275,864 | 2,837,819 | 1,064,274 | 60,005 | 4,358 | 5,044,982 | 2,895,791 | 688,087 | 67,633 | 2,709 |
| 1年以下 | 1,006,221 | 644,675 | 137,678 | 10,628 | | 955,354 | 669,351 | 135,688 | 11,142 | |
| 1年超3年以下 | 836,229 | 425,238 | 361,104 | 24,568 | | 696,822 | 380,463 | 265,402 | 29,487 | |
| 3年超5年以下 | 1,061,234 | 426,574 | 120,659 | 19,396 | | 1,203,087 | 403,171 | 120,400 | 18,512 | |
| 5年超7年以下 | 274,941 | 200,397 | 70,896 | 1,555 | | 285,872 | 215,170 | 59,742 | 5,755 | |
| 7年超10年以下 | 675,942 | 265,054 | 321,810 | 1,829 | | 419,631 | 271,748 | 102,030 | 1,704 | |
| 10年超 | 928,542 | 865,715 | 52,125 | 446 | | 963,372 | 940,251 | 4,823 | 845 | |
| 期間の定めのないもの | 492,751 | 10,164 | — | 1,581 | | 520,841 | 15,634 | — | 185 | |
| 期間別計 | 5,275,864 | 2,837,819 | 1,064,274 | 60,005 | | 5,044,982 | 2,895,791 | 688,087 | 67,633 | |

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

### 連結

(単位：百万円)

| 項　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 国内 | 10,003 | 8,958 | 10,003 | 8,958 | 8,958 | 8,708 | 8,958 | 8,708 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別計 | 10,003 | 8,958 | 10,003 | 8,958 | 8,958 | 8,708 | 8,958 | 8,708 |
| 製造業 | 928 | 1,079 | 928 | 1,079 | 1,079 | 496 | 1,079 | 496 |
| 農業，林業 | 5 | 4 | 5 | 4 | 4 | 6 | 4 | 6 |
| 漁業 | 45 | 40 | 45 | 40 | 40 | 111 | 40 | 111 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,373 | 2,397 | 2,373 | 2,397 | 2,397 | 2,516 | 2,397 | 2,516 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 21 | 6 | 21 | 6 | 6 | 58 | 6 | 58 |
| 運輸業，郵便業 | 200 | 128 | 200 | 128 | 128 | 122 | 128 | 122 |
| 卸売業，小売業 | 2,132 | 1,344 | 2,132 | 1,344 | 1,344 | 1,352 | 1,344 | 1,352 |
| 金融業，保険業 | 5 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 1,319 | 974 | 1,319 | 974 | 974 | 691 | 974 | 691 |
| 宿泊業 | 24 | 59 | 24 | 59 | 59 | 60 | 59 | 60 |
| 飲食業 | 154 | 201 | 154 | 201 | 201 | 260 | 201 | 260 |
| 医療・福祉 | 466 | 605 | 466 | 605 | 605 | 813 | 605 | 813 |
| その他のサービス | 150 | 249 | 150 | 249 | 249 | 427 | 249 | 427 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他　個人 | 2,174 | 1,868 | 2,174 | 1,868 | 1,868 | 1,789 | 1,868 | 1,789 |
| 個人以外 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別計 | 10,003 | 8,958 | 10,003 | 8,958 | 8,958 | 8,708 | 8,958 | 8,708 |

### 単体

(単位：百万円)

| 項　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 国内 | 7,783 | 6,943 | 7,783 | 6,943 | 6,943 | 6,761 | 6,943 | 6,761 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別計 | 7,783 | 6,943 | 7,783 | 6,943 | 6,943 | 6,761 | 6,943 | 6,761 |
| 製造業 | 845 | 1,031 | 845 | 1,031 | 1,031 | 451 | 1,031 | 451 |
| 農業，林業 | 5 | 4 | 5 | 4 | 4 | 6 | 4 | 6 |
| 漁業 | 45 | 39 | 45 | 39 | 39 | 111 | 39 | 111 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,372 | 2,388 | 2,372 | 2,388 | 2,388 | 2,501 | 2,388 | 2,501 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 21 | 4 | 21 | 4 | 4 | 58 | 4 | 58 |
| 運輸業，郵便業 | 192 | 114 | 192 | 114 | 114 | 112 | 114 | 112 |
| 卸売業，小売業 | 2,114 | 1,334 | 2,114 | 1,334 | 1,334 | 1,341 | 1,334 | 1,341 |
| 金融業，保険業 | 5 | — | 5 | — | — | — | — | — |
| 不動産業，物品賃貸業 | 1,319 | 974 | 1,319 | 974 | 974 | 691 | 974 | 691 |
| 宿泊業 | 24 | 58 | 24 | 58 | 58 | 59 | 58 | 59 |
| 飲食業 | 146 | 189 | 146 | 189 | 189 | 249 | 189 | 249 |
| 医療・福祉 | 457 | 573 | 457 | 573 | 573 | 758 | 573 | 758 |
| その他のサービス | 135 | 216 | 135 | 216 | 216 | 392 | 216 | 392 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他　個人 | 97 | 12 | 97 | 12 | 12 | 27 | 12 | 27 |
| 個人以外 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 業種別計 | 7,783 | 6,943 | 7,783 | 6,943 | 6,943 | 6,761 | 6,943 | 6,761 |

（注）債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

# 信用リスク

## 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

### 連結

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 7,938 | 7,531 | 7,938 | 7,531 | 7,531 | 7,473 | 7,531 | 7,473 |
| 個別貸倒引当金 | 10,003 | 8,958 | 10,003 | 8,958 | 8,958 | 8,708 | 8,958 | 8,708 |
| 合計 | 17,942 | 16,490 | 17,942 | 16,490 | 16,490 | 16,181 | 16,490 | 16,181 |

### 単体

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 7,536 | 7,147 | 7,536 | 7,147 | 7,147 | 7,135 | 7,147 | 7,135 |
| 個別貸倒引当金 | 7,783 | 6,943 | 7,783 | 6,943 | 6,943 | 6,761 | 6,943 | 6,761 |
| 合計 | 15,319 | 14,091 | 15,319 | 14,091 | 14,091 | 13,896 | 14,091 | 13,896 |

## 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

| 項　　目 | 連　結 | | 単　体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
| 製造業 | 413 | 486 | 413 | 486 |
| 農業，林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | 30 | — | 30 | — |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 177 | 380 | 177 | 380 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 22 | 88 | 22 | 88 |
| 運輸業，郵便業 | 50 | 17 | 50 | 17 |
| 卸売業，小売業 | 375 | 645 | 375 | 645 |
| 金融業，保険業 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 421 | 57 | 421 | 57 |
| 宿泊業 | — | — | — | — |
| 飲食業 | 156 | 214 | 156 | 214 |
| 医療・福祉 | 778 | 395 | 778 | 395 |
| その他のサービス | 357 | 140 | 357 | 140 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他　個人 | 26 | 15 | 10 | — |
| 個人以外 | — | — | — | — |
| 業種別計 | 2,819 | 2,450 | 2,803 | 2,434 |

## リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

### 連結

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 格付有 | 格付無 | 格付有 | 格付無 |
| 0% | 224,537 | 1,802,381 | 157,812 | 1,651,456 |
| 10%以内 | 7,052 | 135,931 | 7,016 | 111,019 |
| 10%超　20%以内 | 174,333 | 102,549 | 154,690 | 94,100 |
| 20%超　35%以内 | 6,042 | 167,842 | 5,807 | 162,959 |
| 35%超　50%以内 | 239,762 | 11,156 | 292,260 | 5,531 |
| 50%超　75%以内 | — | 525,194 | — | 557,716 |
| 75%超　100%以内 | 152,733 | 1,538,729 | 113,708 | 1,603,976 |
| 100%超　150%以内 | — | 9,038 | — | 18,989 |
| 150%超　350%以内 | — | 11,275 | — | 11,096 |
| 350%超　650%以内 | — | — | — | — |
| 650%超　1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 804,462 | 4,304,099 | 731,297 | 4,216,848 |

### 単体

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 格付有 | 格付無 | 格付有 | 格付無 |
| 0% | 224,537 | 1,802,369 | 157,812 | 1,651,445 |
| 10%以内 | 7,052 | 135,931 | 7,016 | 111,019 |
| 10%超　20%以内 | 174,318 | 102,439 | 154,678 | 93,994 |
| 20%超　35%以内 | 6,042 | 167,842 | 5,807 | 162,959 |
| 35%超　50%以内 | 239,762 | 11,132 | 292,260 | 5,475 |
| 50%超　75%以内 | — | 518,050 | — | 550,216 |
| 75%超　100%以内 | 152,733 | 1,527,150 | 113,708 | 1,590,743 |
| 100%超　150%以内 | — | 9,019 | — | 18,975 |
| 150%超　350%以内 | — | 9,888 | — | 9,760 |
| 350%超　650%以内 | — | — | — | — |
| 650%超　1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 804,447 | 4,283,823 | 731,285 | 4,194,591 |

（注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

### 連結

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び自行預金担保 | 133,284 | 64,852 |
| 適格債券担保 | 198 | 998 |
| 適格株式担保 | 4,877 | 4,162 |
| 適格金融資産担保合計 | 138,360 | 70,013 |
| 適格保証 | 193,459 | 139,402 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計 | 193,459 | 139,402 |
| 合計 | 331,819 | 209,415 |

### 単体

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び自行預金担保 | 133,284 | 64,852 |
| 適格債券担保 | 198 | 998 |
| 適格株式担保 | 4,877 | 4,162 |
| 適格金融資産担保合計 | 138,360 | 70,013 |
| 適格保証 | 193,459 | 139,402 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計 | 193,459 | 139,402 |
| 合計 | 331,819 | 209,415 |

（注）1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。

2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。

3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。

4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。

・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社

・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先

5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。

6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

### 連結

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | | | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 再構築コスト（グロス） | アドオン（グロス） | 与信相当額 | | 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 | 再構築コスト（グロス） | アドオン（グロス） | 与信相当額 | | 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 |
| | | | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前 | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後 | | | | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前 | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後 | |
| | (A) | (B) | (C) | (D) | = (A) + (B) − (C) | (A) | (B) | (C) | (D) | = (A) + (B) − (C) |
| カレント・エクスポージャー方式 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |
| 派生商品取引 外為関連取引 | 12,205 | 35,420 | 47,626 | 47,592 | | 16,912 | 33,912 | 50,824 | 50,786 | |
| 派生商品取引 金利関連取引 | 489 | 6,114 | 6,604 | 6,604 | | 532 | 11,711 | 12,243 | 12,243 | |
| 派生商品取引 金関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 株式関連取引 | 30 | 2,379 | 2,409 | 2,409 | | 41 | 176 | 218 | 218 | |
| 派生商品取引 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供 | 0 | 3,365 | 3,365 | 3,365 | | 0 | 4,346 | 4,346 | 4,346 | |
| 派生商品取引 クレジット・デリバティブ取引（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 小　計 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 標準方式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合　計 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| | 担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額 | 担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額 |
| 適格金融資産担保 現金及び自行預金担保 | 33 | 38 |
| 適格金融資産担保 適格株式担保 | — | — |
| 合計（C）−（D） | 33 | 38 |

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

### 単体

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | | | | 当事業年度（平成30年3月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 再構築コスト（グロス） | アドオン（グロス） | 与信相当額 | | 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 | 再構築コスト（グロス） | アドオン（グロス） | 与信相当額 | | 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果 |
| | | | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前 | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後 | | | | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案前 | 担保による信用リスク削減手法の効果勘案後 | |
| | (A) | (B) | (C) | (D) | = (A) + (B) − (C) | (A) | (B) | (C) | (D) | = (A) + (B) − (C) |
| カレント・エクスポージャー方式 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |
| 派生商品取引 外為関連取引 | 12,205 | 35,420 | 47,626 | 47,592 | | 16,912 | 33,912 | 50,824 | 50,786 | |
| 派生商品取引 金利関連取引 | 489 | 6,114 | 6,604 | 6,604 | | 532 | 11,711 | 12,243 | 12,243 | |
| 派生商品取引 金関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 株式関連取引 | 30 | 2,379 | 2,409 | 2,409 | | 41 | 176 | 218 | 218 | |
| 派生商品取引 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供 | 0 | 3,365 | 3,365 | 3,365 | | 0 | 4,346 | 4,346 | 4,346 | |
| 派生商品取引 クレジット・デリバティブ取引（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入 | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| 派生商品取引 小　計 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |
| 長期決済期間取引 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 標準方式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 期待エクスポージャー方式 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合　計 | 12,725 | 47,279 | 60,005 | 59,972 | — | 17,486 | 50,147 | 67,633 | 67,595 | — |

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
|---|---|---|
| | 担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額 | 担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額 |
| 適格金融資産担保 現金及び自行預金担保 | 33 | 38 |
| 適格金融資産担保 適格株式担保 | — | — |
| 合計（C）−（D） | 33 | 38 |

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

# 証券化エクスポージャー

## 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 項　　目 | 連　結 | | 単　体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当事業年度<br>(平成30年3月31日) |
| 不動産 | 1,303 | 1,233 | 1,303 | 1,233 |
| 住宅ローン債権 | — | — | — | — |
| 船舶 | 520 | 449 | 520 | 449 |
| その他 | 916 | 778 | 916 | 778 |
| 合計 | 2,740 | 2,461 | 2,740 | 2,461 |

(注) 1.(連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

## 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

### 連結

(単位：百万円)

| 項　　目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 残　高 | 所要自己資本 | 残　高 | 所要自己資本 |
| 0% | — | — | — | — |
| 0%超　20%以内 | — | — | — | — |
| 20%超　50%以内 | — | — | — | — |
| 50%超　100%以内 | 2,740 | 109 | 2,461 | 98 |
| 100%超　350%以内 | — | — | — | — |
| 350%超　650%以内 | — | — | — | — |
| 650%超　1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 2,740 | 109 | 2,461 | 98 |

### 単体

(単位：百万円)

| 項　　目 | 前事業年度 (平成29年3月31日) | | 当事業年度 (平成30年3月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 残　高 | 所要自己資本 | 残　高 | 所要自己資本 |
| 0% | — | — | — | — |
| 0%超　20%以内 | — | — | — | — |
| 20%超　50%以内 | — | — | — | — |
| 50%超　100%以内 | 2,740 | 109 | 2,461 | 98 |
| 100%超　350%以内 | — | — | — | — |
| 350%超　650%以内 | — | — | — | — |
| 650%超　1,250%未満 | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 2,740 | 109 | 2,461 | 98 |

(注) 1.(連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に４％を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。
5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

**当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。**

# 出資等

## 出資等の（連結）貸借対照表計上額等

**連結**

（単位：百万円）

| 項　目 | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 連結貸借対照表価額 | 時　価 | 連結貸借対照表価額 | 時　価 |
| 上場 | 162,715 | | 164,537 | |
| 非上場 | 40,028 | | 43,402 | |
| 合　計 | 202,744 | 202,744 | 207,939 | 207,939 |

**単体**

（単位：百万円）

| 項　目 | 前事業年度（平成29年3月31日） | | 当事業年度（平成30年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表価額 | 時　価 | 貸借対照表価額 | 時　価 |
| 上場 | 162,219 | | 163,874 | |
| 非上場 | 42,057 | | 45,531 | |
| 合　計 | 204,276 | 204,276 | 209,406 | 209,406 |

## 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

| 項　目 | 連　結 | | 単　体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度（平成29年3月期） | 当連結会計年度（平成30年3月期） | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
| 売却損益 | 2,054 | 4,173 | 2,050 | 4,172 |
| 償却額 | 38 | — | 38 | — |

（注）「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

## （連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

| 項　目 | 連　結 | | 単　体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度（平成29年3月期） | 当連結会計年度（平成30年3月期） | 前事業年度（平成29年3月期） | 当事業年度（平成30年3月期） |
| 評価損益 | 71,338 | 72,077 | 70,945 | 71,519 |

## （連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

# 金利リスク

（単位：百万円）

| 項　目 | 連　結 | | 単　体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度（平成29年3月31日） | 当連結会計年度（平成30年3月31日） | 前事業年度（平成29年3月31日） | 当事業年度（平成30年3月31日） |
| 内部管理上の金利リスク量 | 16,770 | 8,862 | 16,735 | 8,910 |

（注）1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

# 報酬等に関する開示事項

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役員の報酬等の決定について

当行は、平成29年６月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

監査等委員会設置会社移行前については、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額270百万円以内と決議されております。また、取締役に対する株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、取締役報酬等の額とは別枠にて、年額100百万円以内と決議されております。なお、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、監査役の報酬限度額は67百万円以内と決議されております。

監査等委員会設置会社移行後については、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年300百万円以内、取締役（監査等委員）の報酬限度額は100百万円以内と決議されております。また、報酬等の額とは別枠にて、取締役（監査等委員を除く）を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入し、業績連動型株式報酬として連続する3事業年度を対象とする対象期間毎に合計300百万円以内と決議されております（株式報酬型ストックオプション報酬については、既に割り当てられているものを除いて廃止し、新規の割り当てを行わないこととしております。）。

取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

また、取締役（監査等委員）の報酬については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数<br>（平成29年４月～平成30年３月） |
|---|---|
| **取締役会（百十四銀行）** | ４回 |

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役(監査等委員を除く）の報酬等は、取締役の当行企業価値向上への意欲を高めることができるよう、一定割合を中長期的な株主利益相当及び当行業績連動としており、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、ガバナンス協議会での協議を経て、取締役会において決定しております。

取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役(監査等委員を除く)の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額（百万円） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 固定報酬の総額 | | | 変動報酬の総額 | | | | 退職慰労金 |
| | | | | 基本報酬 | 株式報酬型ストックオプション | | 基本報酬 | 賞与 | 株式報酬 | |
| 対象役員（除く社外役員） | 14 | 333 | 252 | 242 | 9 | 81 | — | 39 | 41 | — |

（注）1.「人数」および「報酬等の総額」には、平成29年６月29日開催の第148期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（任期満了により退任）、及び監査役2名（監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行に伴い退任）を含めております。

2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。なお、株式報酬型ストックオプションは平成29年6月29日の取締役会において廃止の決議を行っております。

3.株式報酬は役員報酬ＢＩＰ信託制度による報酬であります。

| | 行使期間 |
|---|---|
| 株式会社百十四銀行<br>第8回新株予約権 | 平成28年７月27日から<br>平成58年７月26日まで |

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 索引（法令等対比表）

**銀行法施行規則**

第19条の2


1.銀行の概況・組織に関する事項
(1) 組織 …… 2
(2) 大株主一覧 …… 4
(3) 役員一覧 …… 3
(4) 会計参与に関する事項 …… ※
(5) 会計監査人の氏名又は名称 …… 4
(6) 店舗一覧 …… 19,20
(7) 銀行代理業者 …… 1
(8) 外国における銀行代理業者 …… ※
2.銀行の主要な業務内容 …… 5
3.銀行の主要な業務に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 ……41
(2) 直近5事業年度における主要業務指標……41
(3) 直近2事業年度における業務状況指標
(主要業務状況の指標)
① 業務粗利益・業務粗利益率 ……52
② 資金運用収支、役務取引等収支等 …… 52,53
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等 …… 52,62
④ 受取利息、支払利息の分析 ……53
⑤ 経常利益率 ……62
⑥ 当期純利益率 ……62
(預金関係指標)
① 預金科目別平均残高 ……55
② 定期預金の残存期間別残高 ……54
(貸出金等関係指標)
① 貸出金科目別平均残高 ……56
② 貸出金の残存期間別残高 ……56
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高 ……58
④ 使途別貸出金残高 ……57
⑤ 業種別貸出金残高 ……57
⑥ 中小企業向貸出金 ……56
⑦ 特定海外債権残高 ……56
⑧ 預貸率 ……62
(有価証券関係指標)
① 商品有価証券の種類別平均残高 ……60
② 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……59
③ 有価証券の種類別平均残高 ……59
④ 預証率 ……62
(信託業務関係指標)
① 信託財産残高表 ……66
② 金銭信託等の受託残高 ……66
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高 …… ※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 …66
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 ……66
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 …… ※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 …… ※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 ……66
4.銀行の業務運営に関する事項
(1) リスク管理体制 ……8～12
(2) 法令遵守体制 …… 6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況 …… 13～18
(4) 指定紛争解決機関の名称 …… 6
5.銀行の直近2事業年度における財産の状況
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 …… 42～51
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額 ……58
① 破綻先債権
② 延滞債権
③ 3カ月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金 …… ※
(4) 自己資本充実の状況 …… 67～81
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況 …… ※
(6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益
① 有価証券 …… 63,64
② 金銭の信託……64
③ デリバティブ取引 …… 64,65
(7) 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 ……58
(8) 貸出金償却額 ……58
(9) 会社法による会計監査の旨 …… 4
(10) 金融商品取引法による監査証明の旨 …… 4
(11) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨 …… ※
6.報酬等に関する事項 …… 82,83
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…… ※


第19条の3


1.銀行・子会社等の概況
(1) 主要事業内容、組織 …… 1
(2) 子会社等に関する事項 …… 1
2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項
(1) 直近の事業年度における事業の概況 ……21
(2) 直近5連結会計年度における主要業務状況指標……21
3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書…… 22～37
(2) 貸出金のうち次の額及び合計額 ……40
① 破綻先債権
② 延滞債権
③ 3カ月以上延滞債権
④ 貸出条件緩和債権
(3) 自己資本充実の状況 …… 67～81
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況 …… ※
(5) セグメント情報 …… 38,39
(6) 会社法による会計監査の旨 …… 4
(7) 金融商品取引法による監査証明の旨 …… 4
(8) 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨 …… ※
4.報酬等に関する事項 …… 82,83
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…… ※
6.特例企業会計基準等適用法人等 …… ※


**金融機能の再生のための緊急措置に関する法律**


第7条　資産査定の公表 ……58


※当行は該当ありません。

**金融庁告示第7号**
**自己資本の構成に関する事項**
**定性事項**


1.連結の範囲に関する事項……71
2.自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要……71
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要…… 8
4.信用リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要…… 9
ロ　標準的手法が適用されるポートフォリオについて……72
ハ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要……10
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……10
7.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　リスク管理の方針及びリスク特性の概要……10
ロ　自己資本比率告示に規定する体制の整備等……10
ハ　信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…… ※
ニ　信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称… ※
ホ　マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称… ※
ヘ　銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合 …… ※
ト　証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 …… ※
チ　証券化取引に関する会計方針 …… 80
リ　種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 …… 80
ヌ　内部評価方式を用いている場合の概要 …… ※
ル　定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容…… ※
8.マーケット･リスクに関する事項…… ※
9.オペレーショナル・リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……12
ロ　使用する手法の名称……72
ハ　先進的計測手法を使用する場合の事項…… ※
10.出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要……11
11.金利リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……11
ロ　金利リスクの算定手法の概要……11


**定量事項**


1.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額……68
2.自己資本の充実度に関する事項
イ　信用リスクに対する所要自己資本の額等……72
ロ　株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ハ　信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額… ※
ニ　マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ホ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等… 72
ヘ　（連結）総所要自己資本額…… 72
3.信用リスクに関する事項
イ　エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳…… 73,74
ロ　地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳…… 73,74
ハ　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳 …… 73,74
ニ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 …… 75,76
ホ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 …… 76
ヘ　リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 …… 77
ト　内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて… ※
チ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
リ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等…… ※
ヌ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等…… ※
4.信用リスク削減手法に関する事項
イ　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額… 78
ロ　保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 …… 78
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
イ　与信相当額の算出に用いる方式…… 79
ロ　グロス再構築コストの額の合計額…… 79
ハ　担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額… 79
ニ　ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 …… 79
ホ　担保の種類別の額 …… 79
ヘ　担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額… 79
ト　与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）… 79
チ　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 …… 79
6.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項…… ※
ロ　銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 …… 80
7.マーケット･リスクに関する事項…… ※
8.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
イ　（連結）貸借対照表計上額、時価等…… 81
ロ　売却及び償却に伴う損益の額 …… 81
ハ　（連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 81
ニ　（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 81
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …… ※
10.金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額… 81


※当行は該当ありません。


**百十四銀行**
**2018 ディスクロージャー誌 資料編**

発行　平成30年7月
編集　株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114